

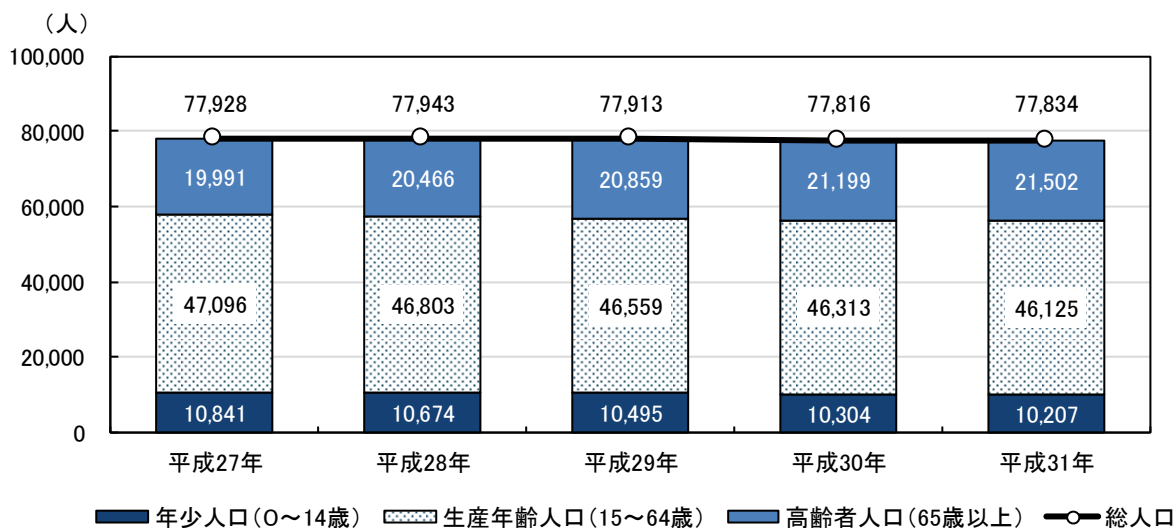
第2章 交野市の子ども・子育てを取り巻く現状

1 人口等の動向

1) 人口の推移

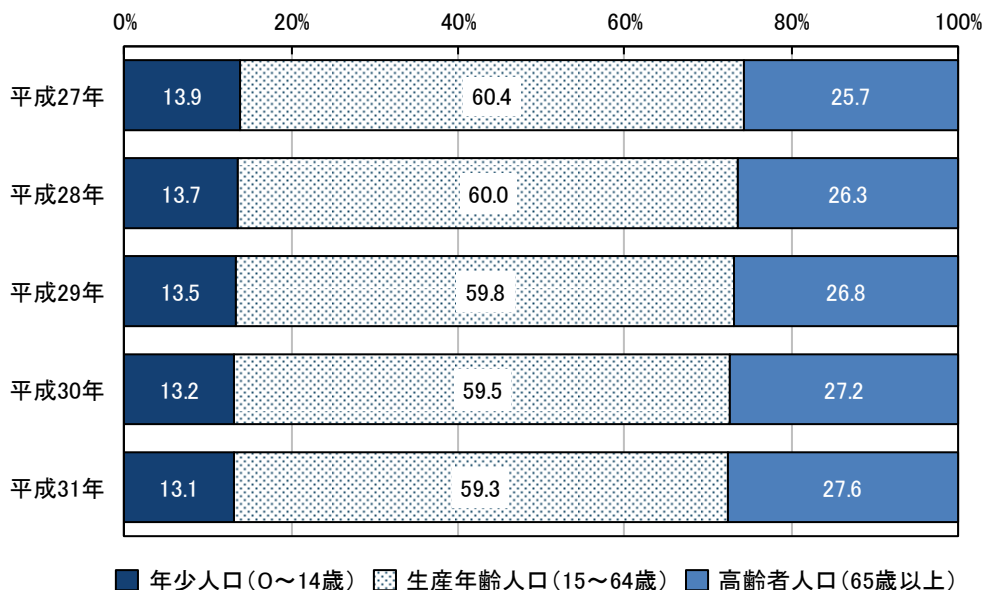
交野市の人口は、平成27年以降、概ね横ばいで推移し、平成31年3月時点で77,834人となっています。また、年齢3区分別人口構成比の推移をみると、年少人口割合及び生産年齢人口割合の減少と高齢者人口割合の増加がみられ、少子高齢化が進展しています。

■総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年3月末）

■年齢3区分別人口構成比の推移



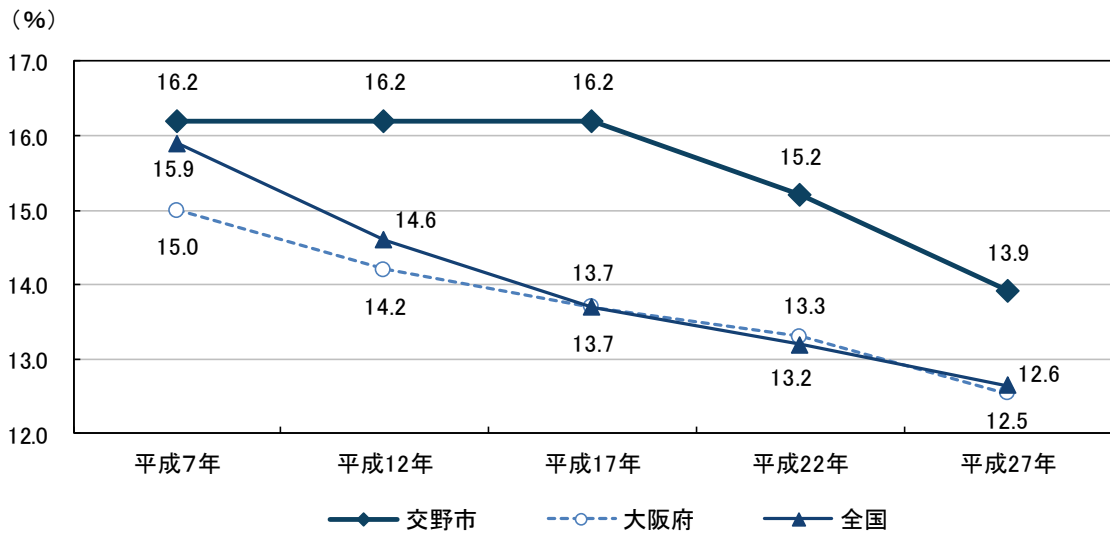
資料：住民基本台帳（各年3月末）

2) 子ども数等の推移

交野市の年少人口割合は、平成17年を境に減少し、平成27年には13.9%と、大阪府、全国との差は縮まっています。

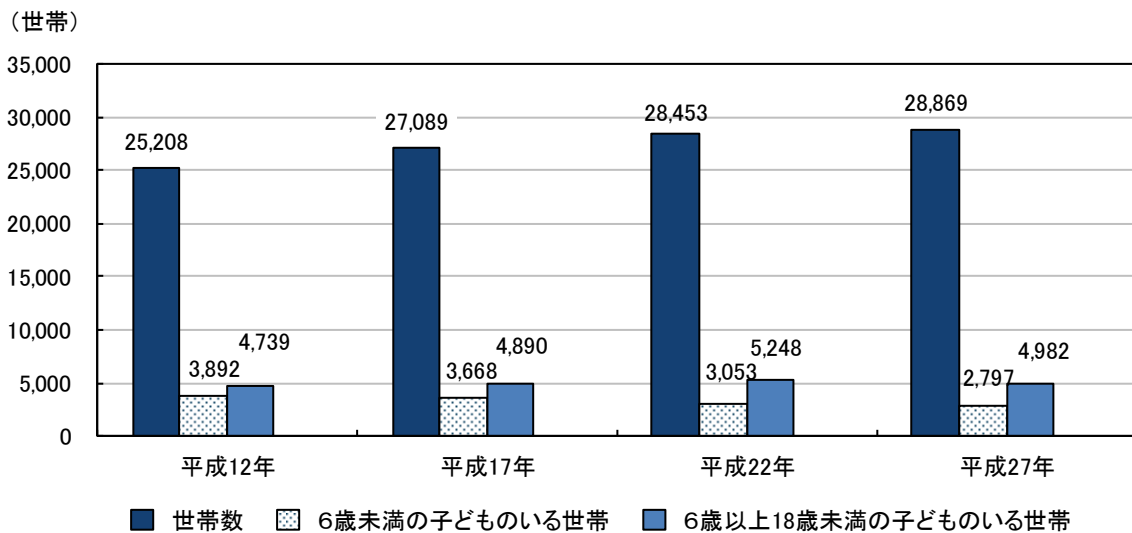
また、世帯数は増加傾向にあるものの、6歳未満の子どものいる世帯数は減少傾向にあります。6歳以上18歳未満の子どものいる世帯数は、平成12年から平成22年にかけて増加していましたが、平成27年は減少しています。

■年少人口割合の推移



資料：国勢調査

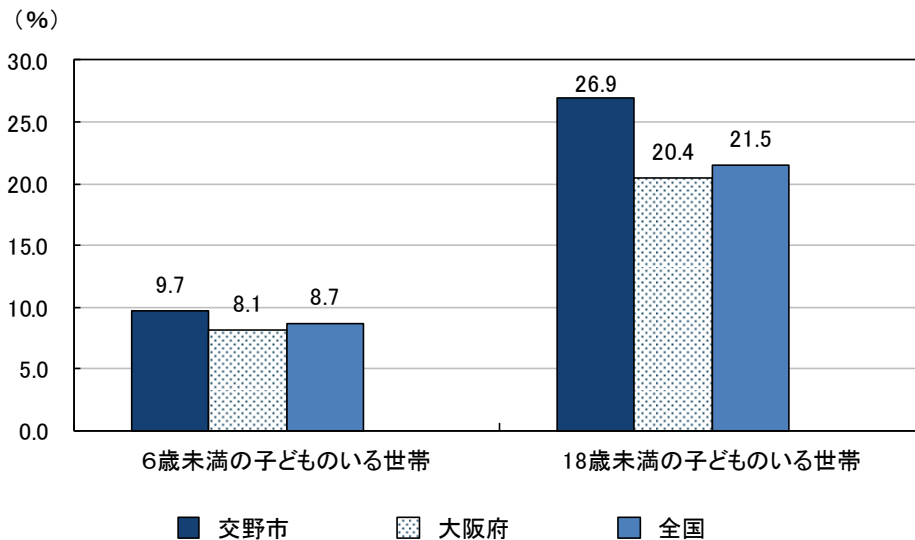
■子どものいる世帯数の推移



資料：国勢調査

交野市の子どものいる世帯割合を大阪府、全国と比較すると、6歳未満の子どものいる世帯の割合は、交野市 9.7%、大阪府 8.1%、全国 8.7%、18歳未満の子どものいる世帯の割合は、交野市 26.9%、大阪府 20.4%、全国 21.5%となっており、大阪府や全国に比べて子どものいる世帯の割合は高くなっています。

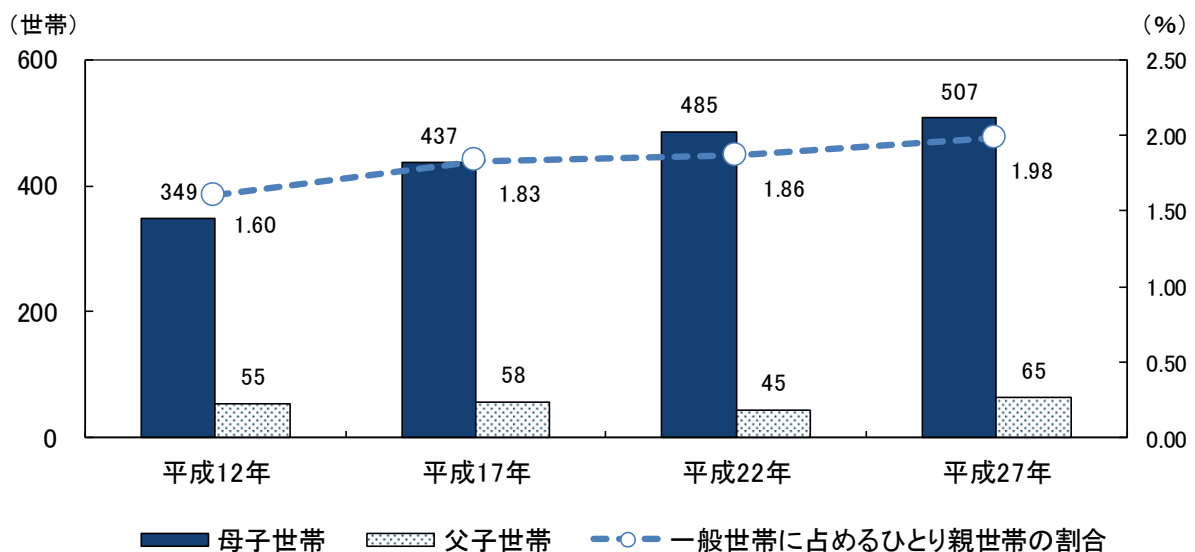
■子どものいる世帯割合の比較



資料：国勢調査（平成27年）

交野市のひとり親世帯数の推移をみると、母子世帯は増加傾向にあり、父子世帯は増減を繰り返しています。一般世帯に占めるひとり親世帯の割合は増加傾向にあり、平成27年には1.98%となっています。

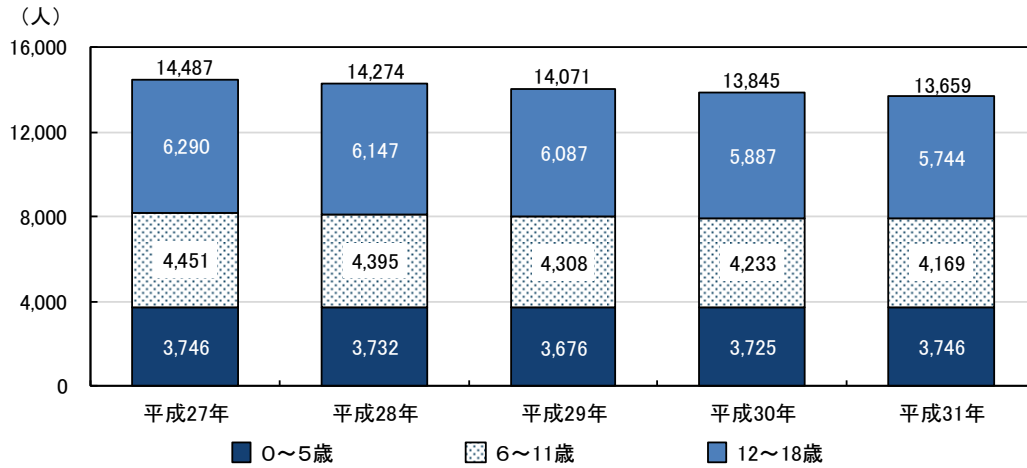
■ひとり親世帯数の推移



資料：国勢調査

交野市の0～18歳人口の推移をみると、0～5歳人口は平成27年と平成31年は同数となっています。6～11歳人口は平成27年から平成31年にかけて約300人減少、12～18歳人口は平成27年から平成31年にかけて約550人減少しています。

■0～18歳人口の推移



資料：住民基本台帳（各年3月末）

交野市の0～18歳の将来人口をみると、令和2年以降、宅地開発等の影響により、6～11歳人口は微増が見込まれる一方、0～5歳人口、12～18歳人口は減少傾向となっています。

■0～18歳人口の将来推計

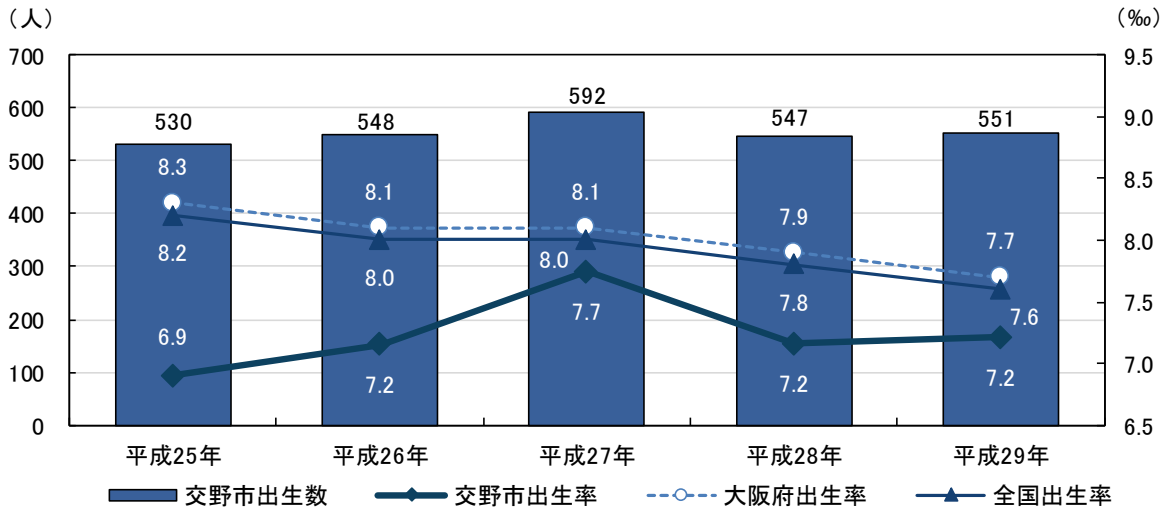
区分	推計					(単位：人)				
	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	
0歳	568	555	553	558	521	511	512	505	497	
1歳	637	611	581	603	600	564	558	559	542	
2歳	598	642	631	620	625	621	590	578	576	
3歳	641	617	663	645	645	648	650	612	597	
4歳	603	643	641	678	663	662	671	667	626	
5歳	685	608	656	642	693	676	682	684	675	
6歳	713	705	620	674	665	715	705	704	702	
7歳	690	712	714	623	683	673	730	712	707	
8歳	745	698	712	725	634	693	690	740	718	
9歳	727	744	697	705	730	636	703	693	739	
10歳	716	730	752	697	712	736	646	709	697	
11歳	804	719	738	745	705	720	747	654	715	
12歳	802	810	721	747	752	710	729	752	657	
13歳	893	806	819	727	751	756	717	733	754	
14歳	852	895	806	818	730	752	761	719	733	
15歳	906	860	901	802	828	738	767	769	723	
16歳	890	911	858	891	808	832	748	771	769	
17歳	927	887	909	858	896	812	843	752	772	
18歳	877	918	873	901	844	878	804	827	734	
0～5歳	3,732	3,676	3,725	3,746	3,747	3,682	3,663	3,605	3,513	
6～11歳	4,395	4,308	4,233	4,169	4,129	4,173	4,221	4,212	4,278	
12～18歳	6,147	6,087	5,887	5,744	5,609	5,478	5,369	5,323	5,142	

資料：市子育て支援課

3) 出生数・出生率の推移

交野市の近年の出生数をみると、平成25年は530人でしたが、その後増減を繰り返し、平成29年は551人となっています。これに伴い、出生率（人口千人あたりの出生数）も同様に変化し、平成29年の出生率は7.2‰（パーミル）となっており、大阪府、全国よりも低い値で推移しています。

■出生数・出生率の推移

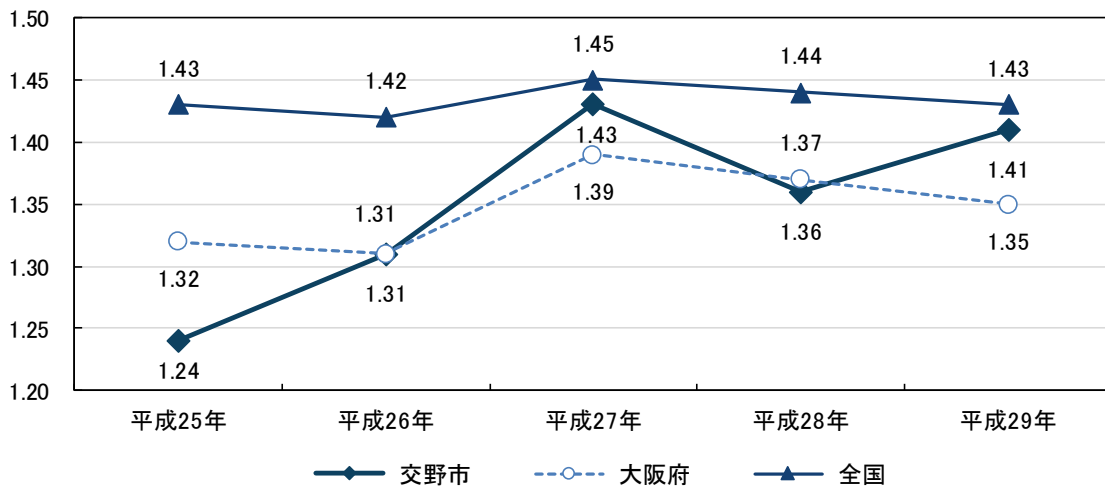


資料：人口動態統計 ※出生率は人口千対

4) 合計特殊出生率の推移

交野市の近年の合計特殊出生率をみると、平成25年は1.24でしたが、平成29年は1.41となっており、平成25年よりも0.17ポイント上昇しています。大阪府より0.06ポイント高くなっています。

■合計特殊出生率の推移

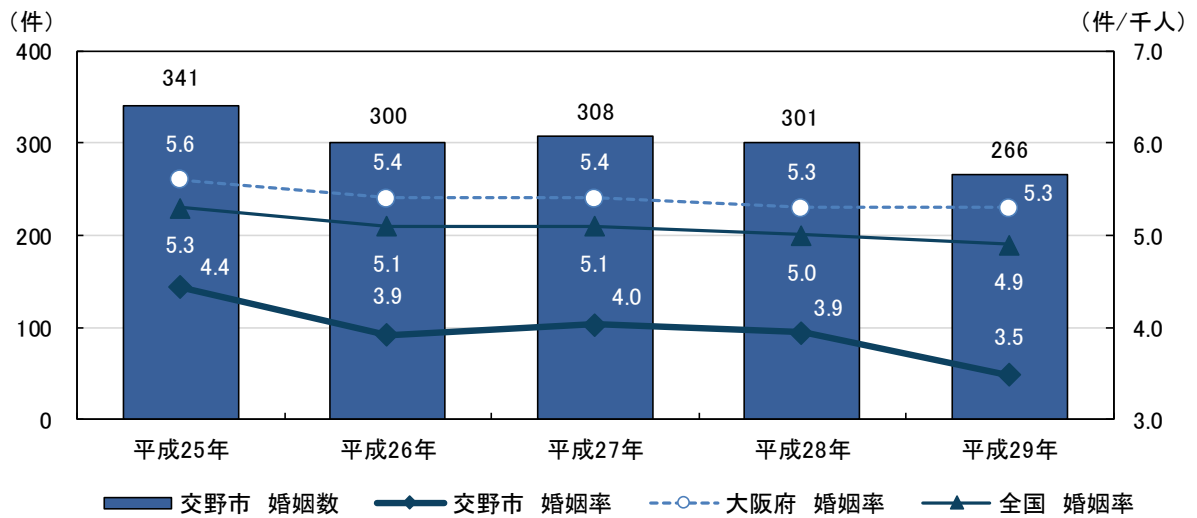


資料：人口動態統計、市健康増進課

5) 婚姻等の状況

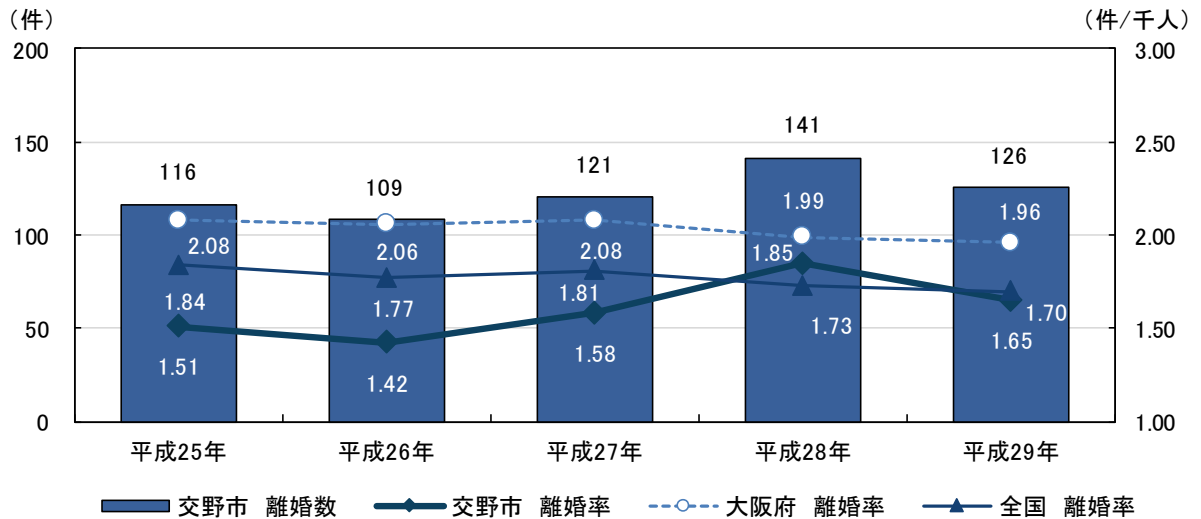
交野市の近年の婚姻数をみると、平成25年は341件でしたが、平成29年は266件と減少しています。一方で、離婚数は、平成25年の116件から平成29年は126件と増加しています。婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数）は大阪府、全国に比べて低い値で推移していますが、離婚率（人口千人あたりの離婚件数）は大阪府に比べて低い値で推移している一方、全国の値に近づいています。

■婚姻数の推移



資料：人口動態統計

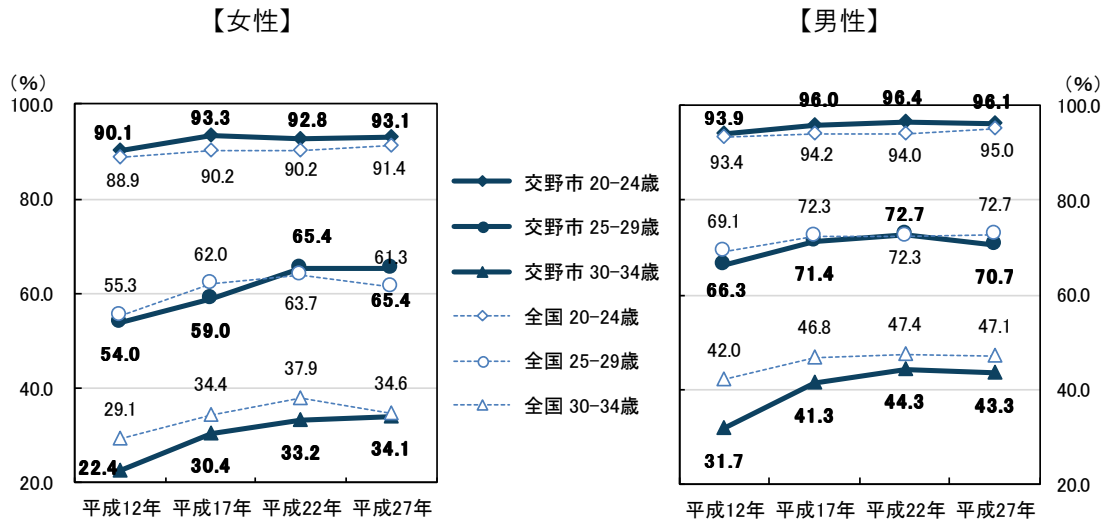
■離婚数の推移



資料：人口動態統計

交野市の未婚率をみると、男女ともに 20～24 歳では全国より高くなっていますが、30～34 歳では全国に比べて低い値で推移しています。

■未婚率の推移

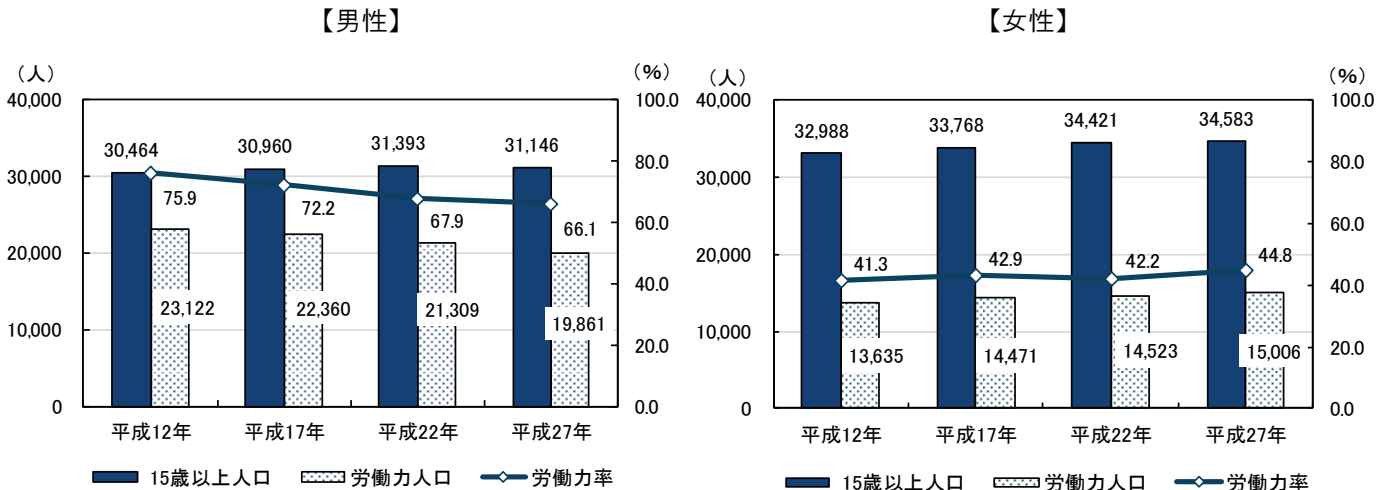


資料：国勢調査

6) 労働力状態

交野市の平成27年の労働力人口は、男性が19,861人、女性が15,006人となっています。平成12年から比較すると、男性の労働力人口は減少傾向である一方、女性の労働力人口は増加傾向にあります。

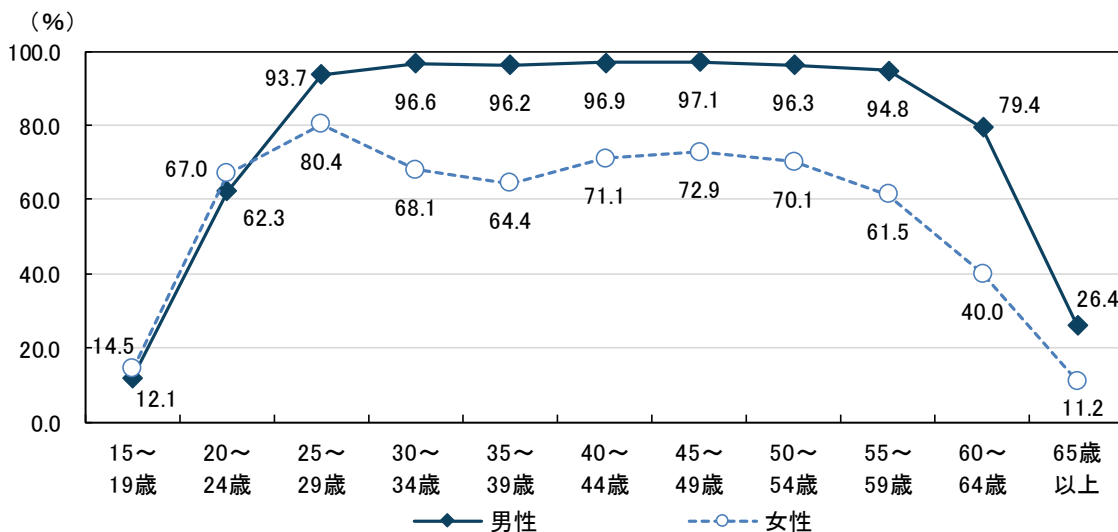
■労働力人口の推移



資料：国勢調査

交野市の年齢階級別・男女別の労働力率をみると、男性では、25～59歳にかけて労働力率が9割台となっているのに対し、女性では、30歳代で6割台に落ち込み、40歳代・50歳代前半で7割台と再び高くなっており、M字カーブを描いています。また、女性の40歳以上では45～49歳の72.9%が最も高い労働力率となっていますが、25～29歳の80.4%と比べると低い値となっています。

■年齢階級別・男女別労働力率

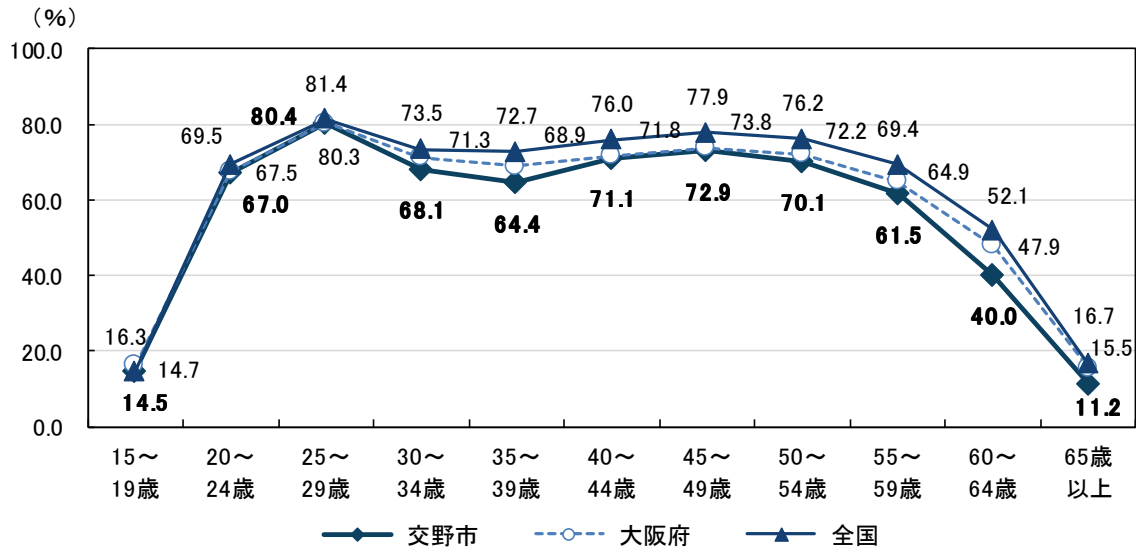


資料：国勢調査（平成27年）

交野市の女性労働力率を大阪府や全国と比較すると、交野市が 44.8%、大阪府が 48.3%、全国が 50.0%と、大阪府、全国と比べて低い値となっています。

また、年齢階級別にみると、30～39 歳の労働力率が大阪府や全国と比べて低くなっています。

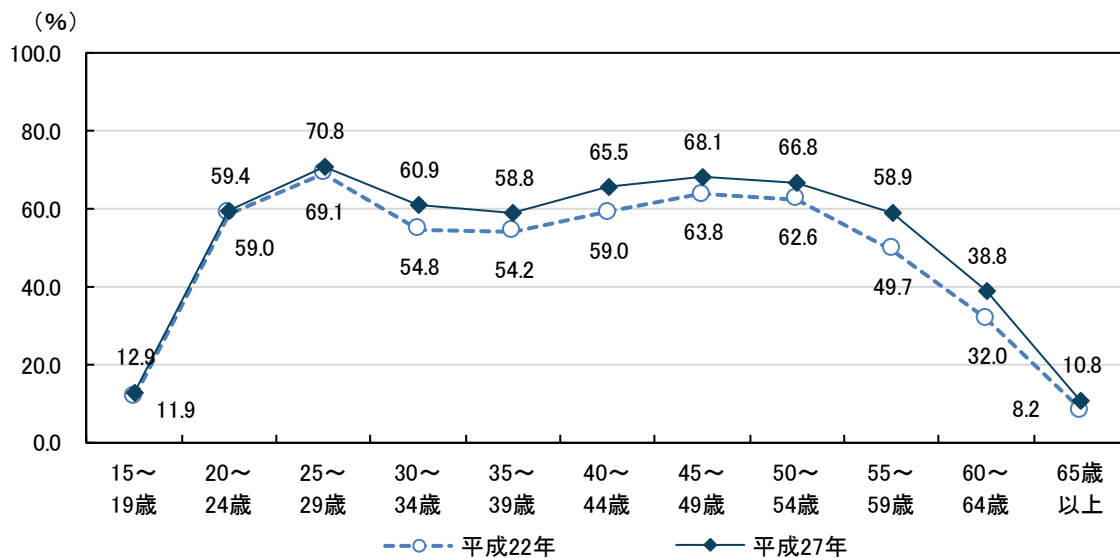
■年齢階級別女性労働力率の比較



資料：国勢調査（平成 27 年）

女性就業率を平成 22 年と比較すると、すべての年代において就業率は上昇し、M字カーブの谷は浅くなっています。

■年齢階級別女性就業率の比較



資料：国勢調査

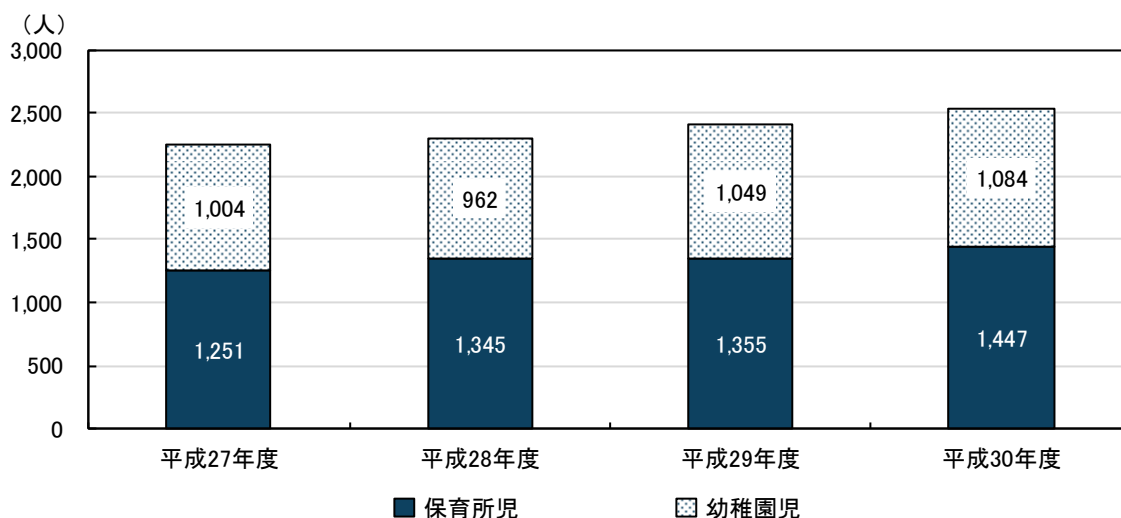
7) 認定こども園、幼稚園、保育所、小中学校等の状況

(1) 入所者数・待機児童数

保育所児・幼稚園児数は、どちらも増加傾向となっています。保育所児数は、平成27年度から平成30年度にかけて196人増加し、幼稚園児数は80人増加しています。

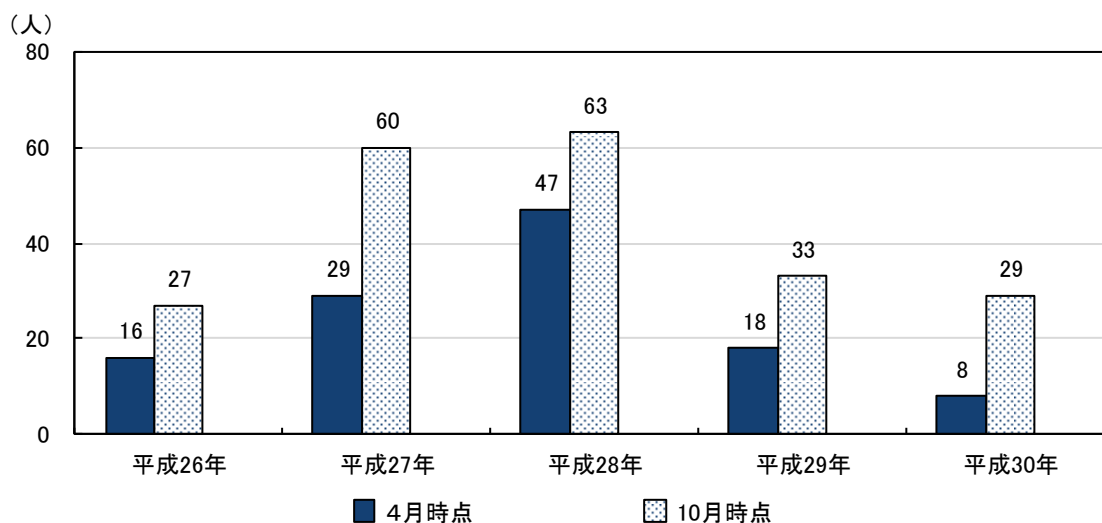
4月時点の待機児童数は、平成26年から平成28年にかけて増加し、平成28年の47人をピークに、平成30年では8人まで減少しています。いずれの年も、年度途中の10月時点では待機児童数は多く、平成30年では29人発生しています。

■入所者数の推移



資料：市こども園課

■待機児童数の推移



資料：保育所等利用待機児童数の推移（大阪府庁）

(2) 小中学校の状況

① 小学校児童数の推移

交野市の小学校児童数は毎年減少傾向にあり、平成 27 年度から令和元年度にかけて約 300 人減少しています。

(単位：人)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交野小学校	552	549	527	520	552
星田小学校	400	362	341	322	309
郡津小学校	654	646	649	593	569
岩船小学校	372	366	368	364	338
倉治小学校	645	684	688	695	681
妙見坂小学校	373	376	366	367	387
長宝寺小学校	204	195	187	161	154
旭小学校	385	374	356	358	347
藤が尾小学校	374	349	325	324	309
私市小学校	377	381	388	409	394
合計	4,336	4,282	4,195	4,113	4,040

資料：市学校管理課、市指導課（各年 5 月 1 日現在）

② 放課後児童会の状況（利用者数の推移）

放課後児童会の在籍児童数（利用者数）は、平成 27 年度から令和元年度にかけて、1～3 年生は約 90 人、4～6 年生は約 70 人増加しています。

(単位：人)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数 (1～3 年生)	585	608	601	628	678
利用者数 (4～6 年生)	129	169	171	172	200

資料：市青少年育成課（各年 5 月 1 日現在）

③ 中学校生徒数の推移

交野市の中学校生徒数は、平成 27 年度から令和元年度にかけて約 300 人減少しています。

(単位：人)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
第一中学校	477	445	406	378	348
第二中学校	692	642	636	636	663
第三中学校	652	627	633	587	563
第四中学校	554	567	574	526	503
合計	2,375	2,281	2,249	2,127	2,077

資料：市学校管理課、市指導課（各年 5 月 1 日現在）

8) 支援が必要な子どもの状況

(1) 障がい児等への支援状況

① 障がい児通所支援の利用状況

障がい児通所支援の利用状況についてみると、平成27年度から平成30年度にかけて、児童発達支援は増加傾向、医療型児童発達支援と保育所等訪問支援は横ばいの推移となっていますが、放課後等デイサービスは平成28年度以降増加傾向となっています。居宅訪問型児童発達支援は平成30年度に事業を開始しましたが、実績はありませんでした。

■障がい児通所支援利用状況

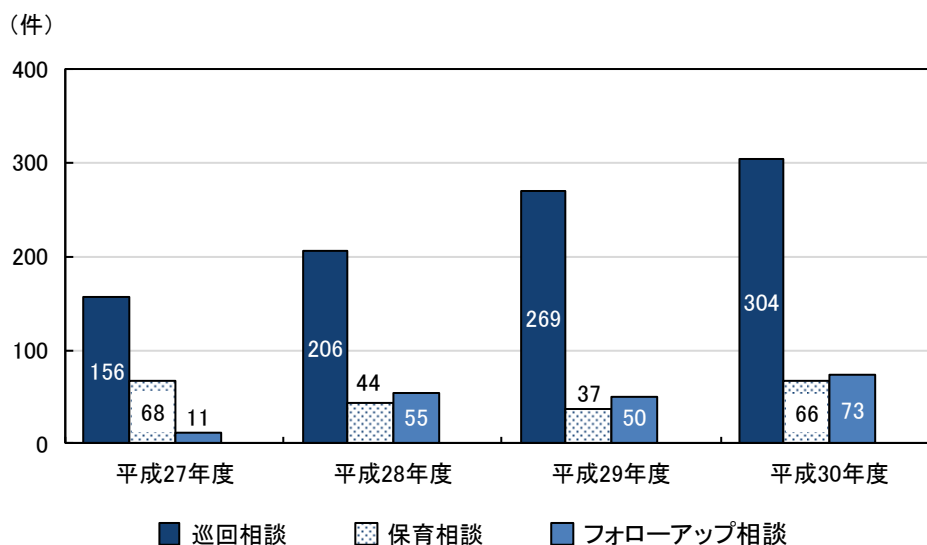
区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
児童発達支援	人/月	62	62	68	78
医療型児童発達支援	人/月	0	1	1	1
居宅訪問型児童発達支援	回/月	-	-	-	0
放課後等デイサービス	人/月	125	99	129	147
保育所等訪問支援	回/月	1	1	1	1

資料：市障がい福祉課

② 発達障がい児等の各種相談件数の推移（未就学児）

発達障がい児等の相談件数（未就学児）の合計は増加傾向となっています。内訳をみると、巡回相談は増加傾向にあり、保育相談は平成27年度から平成29年度にかけて減少していましたが、平成30年度に増加しています。幼児期から学童期へつなぐフォローアップ相談は、概ね増加傾向となっています。

■各種相談件数の推移(未就学児)

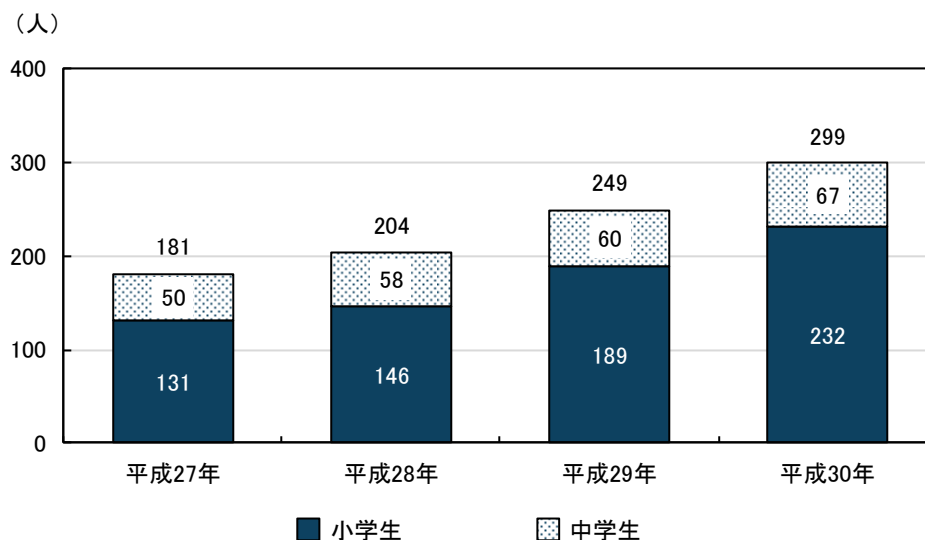


資料：市子育て支援課

③ 特別支援学級在籍者数の推移

特別支援学級在籍者数は、小学生、中学生ともに増加傾向となっており、平成27年から平成30年にかけて小学生は101人、中学生は17人増加しています。

■特別支援学級在籍者数の推移



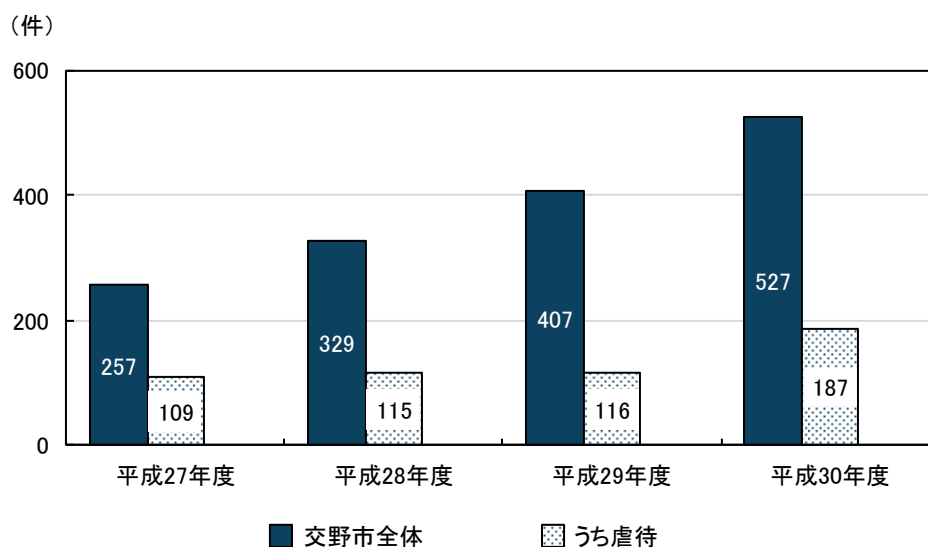
資料：市指導課

(2) 児童虐待相談の状況

① 家庭児童相談件数の推移

家庭児童相談件数は増加傾向となっています。うち虐待の相談件数をみると、平成27年度から平成29年度にかけて概ね横ばいで推移していたものの、平成30年度で増加しています。

■家庭児童相談件数の推移



資料：市子育て支援課

② 児童虐待に関する相談件数の推移

児童虐待に関する相談件数の合計は増加傾向となっています。身体的虐待は平成 27 年度から平成 29 年度にかけて減少していましたが、平成 30 年度に増加しています。ネグレクト、心理的虐待は増加傾向となっています。性的虐待は平成 29 年度以降、相談がみられません。

■児童虐待に関する相談件数の推移(虐待種別)

(単位：件)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
身体的虐待	35	23	18	27
ネグレクト	34	51	51	74
性的虐待	0	0	2	1
心理的虐待	40	41	45	85
合計	109	115	116	187

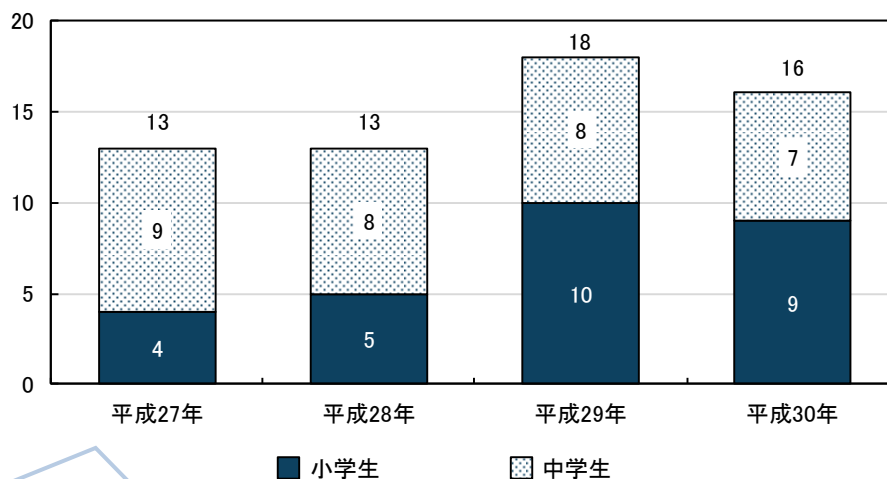
資料：市子育て支援課

(3) 外国籍の子どもの状況

外国籍の子どもの数は、小学生は平成 28 年から平成 29 年にかけて増加しています。中学生は概ね横ばいとなっています。

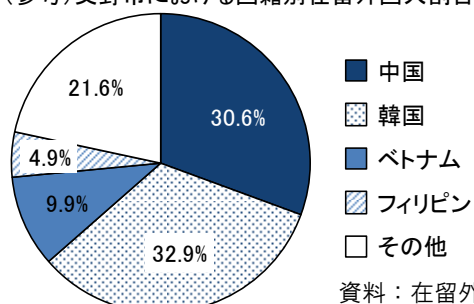
■外国籍の子どもの数の推移

(人)



資料：市学校管理課

■(参考)交野市における国籍別在留外国人割合



資料：在留外国人統計(平成 30 年)

2 主な子ども・子育て支援事業一覧

交野市では、以下の子ども・子育て支援事業を実施しています。

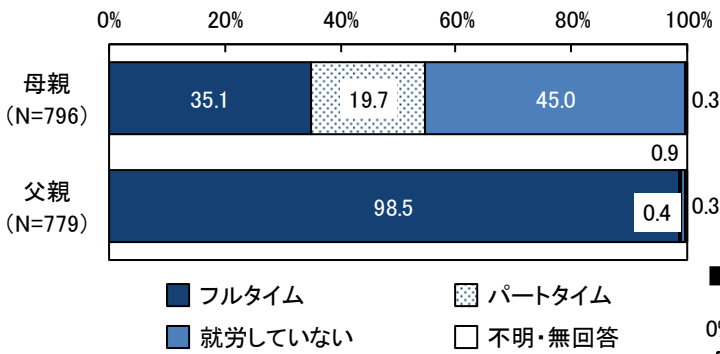
	妊娠	出産～乳幼児期		就学前	就学後
		出産～新生児期	0～2歳	3～5歳	6歳～
申請	母子健康手帳	出生届			
診査健康	妊婦健康診査 受診券等		乳幼児健診	就学時 健康診断	
手各 当種			児童手当		
			障害児福祉手当		
助成			こども医療費助成		就学援助
訪問		こんにちは赤ちゃん 訪問			
			養育支援訪問		
教室	マタニティー 教室 マタニティー ヨガ	ミルクィベビー教室	びよびよ 離乳食 講習会 もぐもぐ 離乳食 講習会 ぱくぱく クッキング 講座	すくすくキッズ親子食育講座	
			わくわく子育て教室		
地域の 遊び場		認定こども園・幼稚園での園庭開放・親子教室等			フリー スペース等
		アリス・子育てサークル			第1児童センター
		子育てサロン			
		図書館・文庫			
		地域の子育て支援拠点			
相談		子ども子育て総合相談窓口			
		育児相談・健康相談		就学前相談	教育相談 家庭児童相談
教育・ 保育		認定こども園			放課後 児童会
		小規模保育施設		幼稚園	
	産前産後の保育		一時預かり		小中学校
			ファミリー・サポート・センター		
	産前産後の家事援助		病児保育		

3 子ども・子育てに関するアンケート調査結果

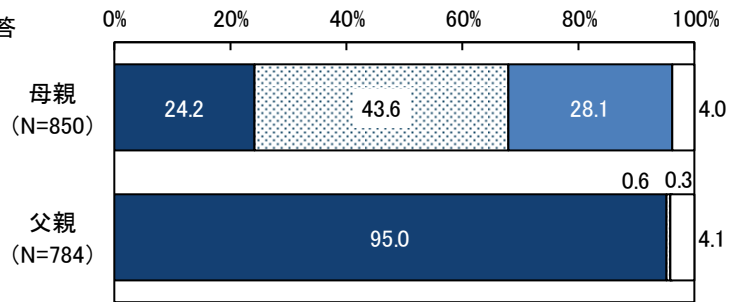
1) 保護者の就労状況について

- 現在の就労状況について、父親は9割以上がフルタイムで働いています。母親は、就学前では就労していない人が半数近く、フルタイムが3割を超え、小学生よりも高くなっています。
- 今後（1年以内）の就労状況について、母親は就労していないと回答する割合が減少し、パートタイムの割合が増加しています。

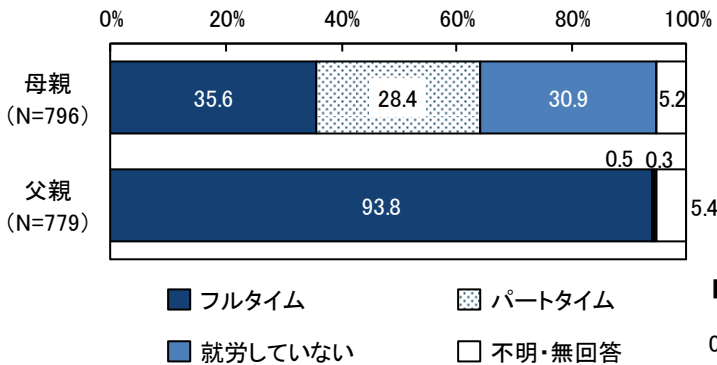
■現在の就労状況(就学前)



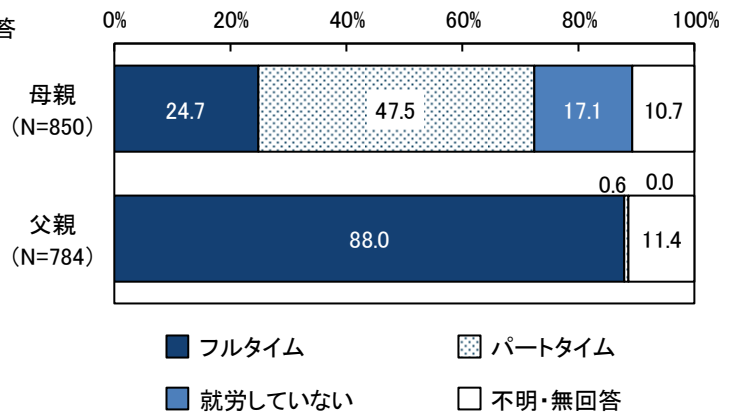
■現在の就労状況(小学生)



■今後(1年以内)の就労状況(就学前)



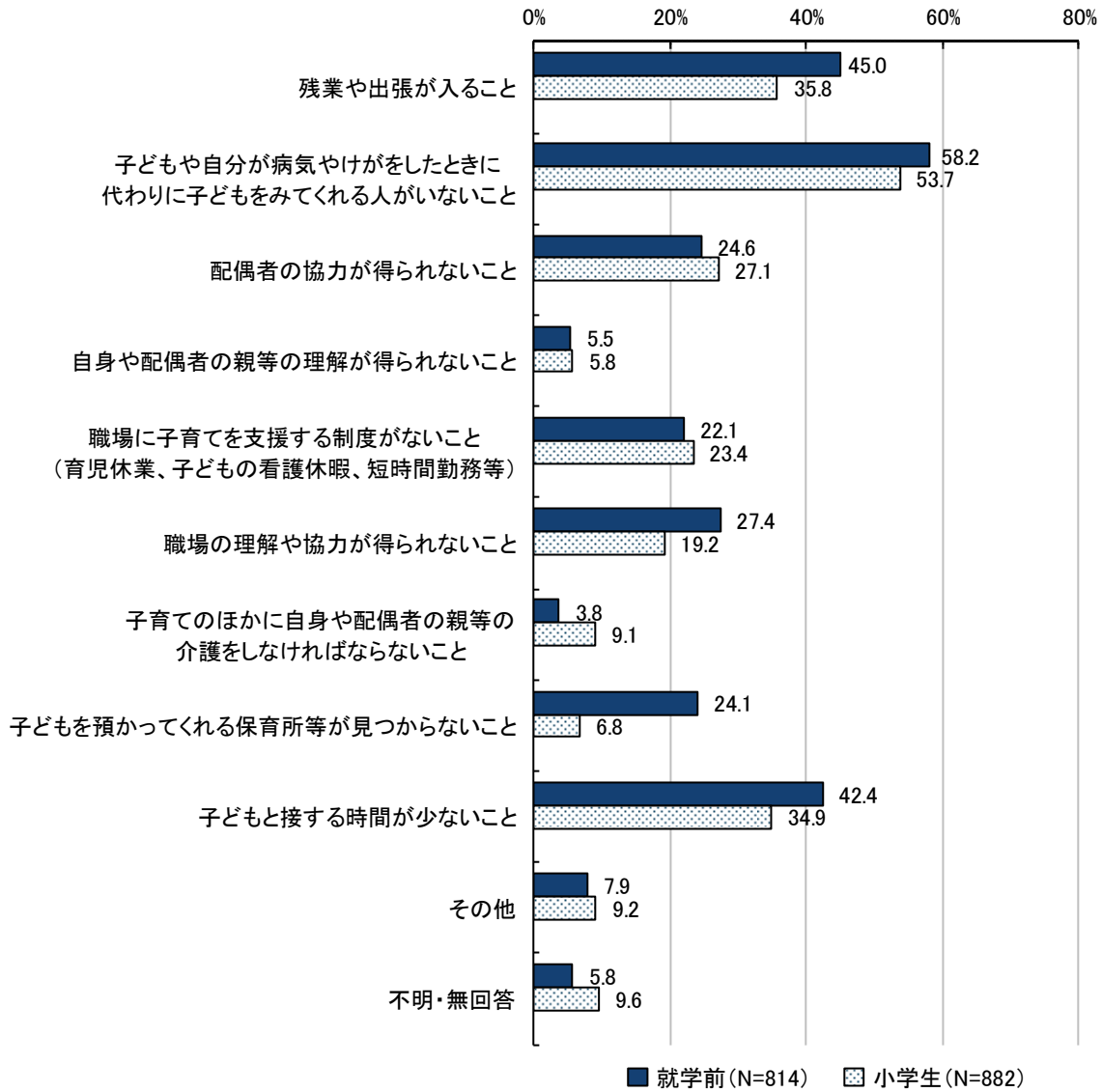
■今後(1年以内)の就労状況(小学生)



2) 仕事と子育ての両立について

○仕事と子育てを両立させるうえで課題と思うことについて、就学前、小学生ともに「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が最も高く、次いで「残業や出張が入ること」「子どもと接する時間が少ないこと」が高くなっています。

■仕事と子育てを両立させるうえで課題と思うこと

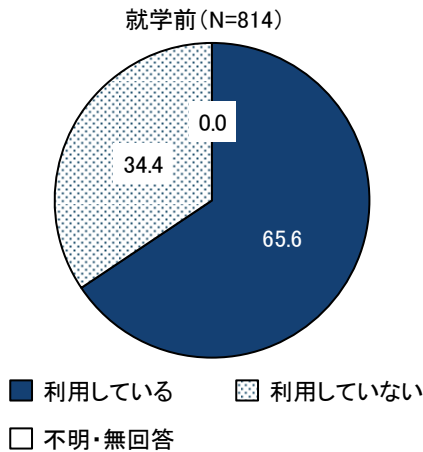


3) 定期的な教育・保育施設等の利用について

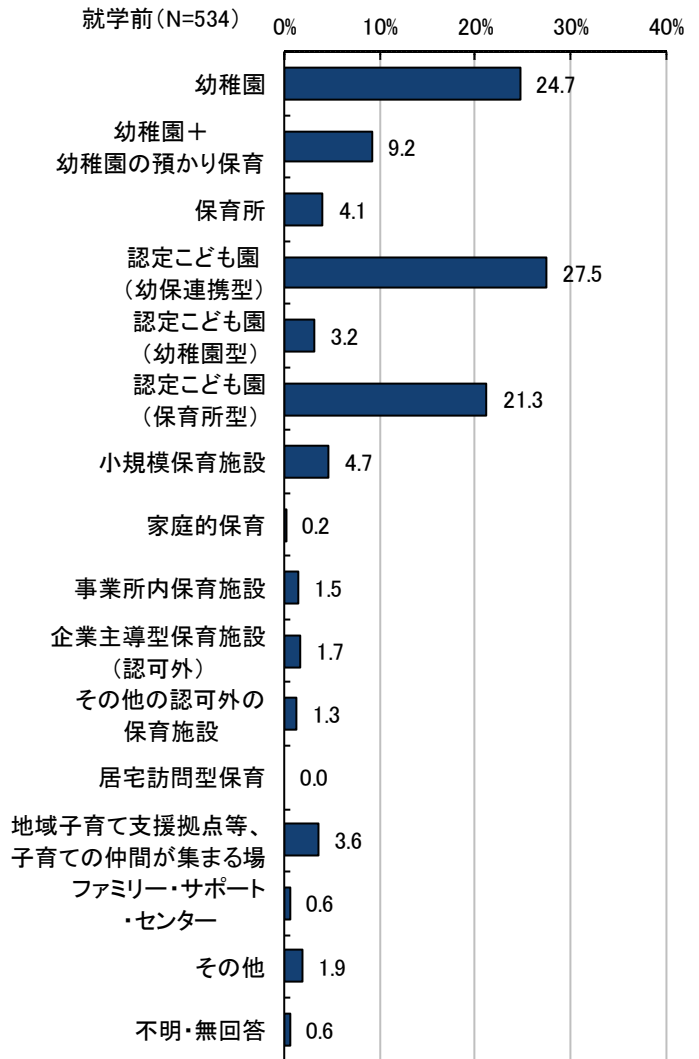
○幼稚園や保育所等を定期的に利用している人は、6割を超えています。

○利用している施設やサービスは、「幼稚園」「認定こども園（幼保連携型）」「認定こども園（保育所型）」が高くなっています。

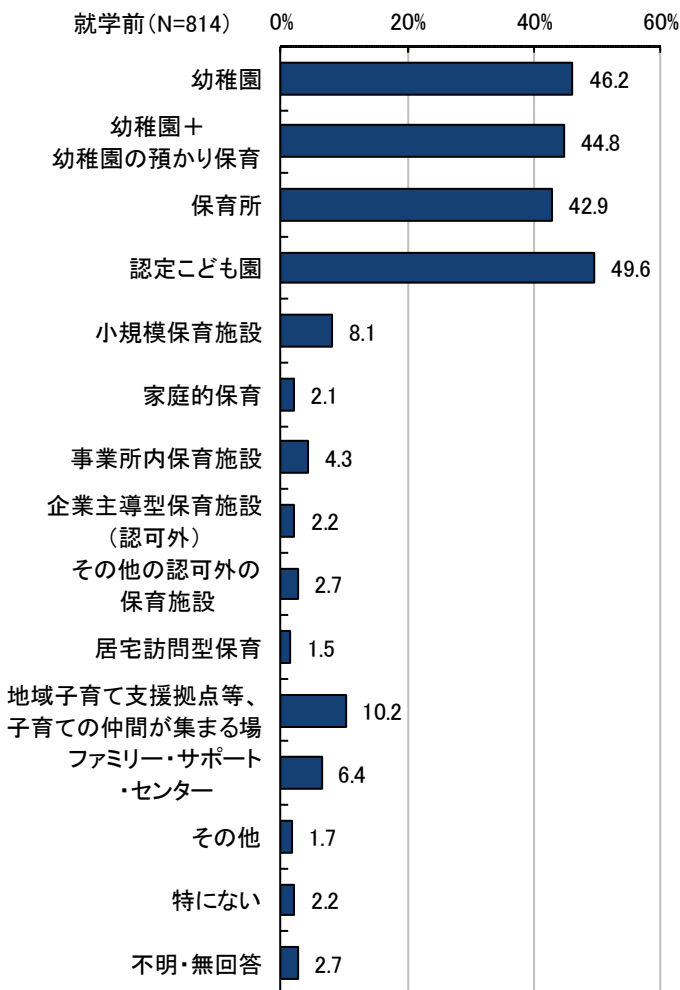
■ 定期的な幼稚園や保育所等の利用状況(就学前)



■ 利用している施設やサービス(就学前)



■ 定期的に利用したい施設やサービス(就学前)

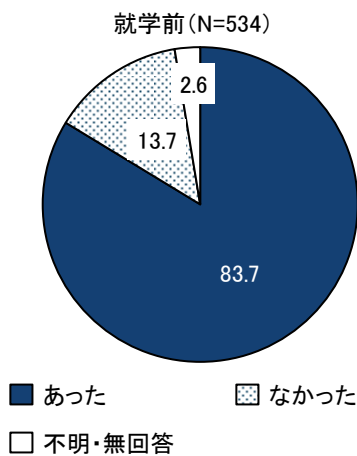


○今後定期的に利用したい施設やサービスは、「幼稚園」「幼稚園+幼稚園の預かり保育」「保育所」「認定こども園」が高くなっています。

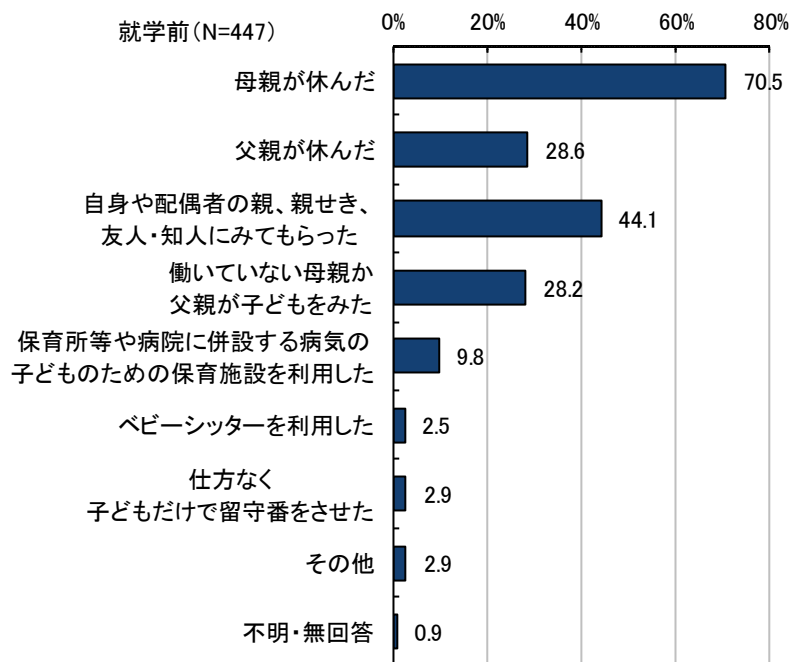
4) 病児保育や不定期の事業について

- 病気やけがで、幼稚園や保育所等の施設やサービスを利用できなかったことがあった人は、8割を超えています。
- 病気やけがの際の対処方法として、「母親が休んだ」が最も高くなっています。
- お子さんが病気やけがの際の理想的な対応は、優先順位1位では「仕事を休むなりして親が対応する」、優先順位2位では「祖父母等の親せきに預けて対応する」が最も高くなっています。

■ 病気やけがで、幼稚園や保育所等の施設やサービスを利用できなかったこと(就学前)



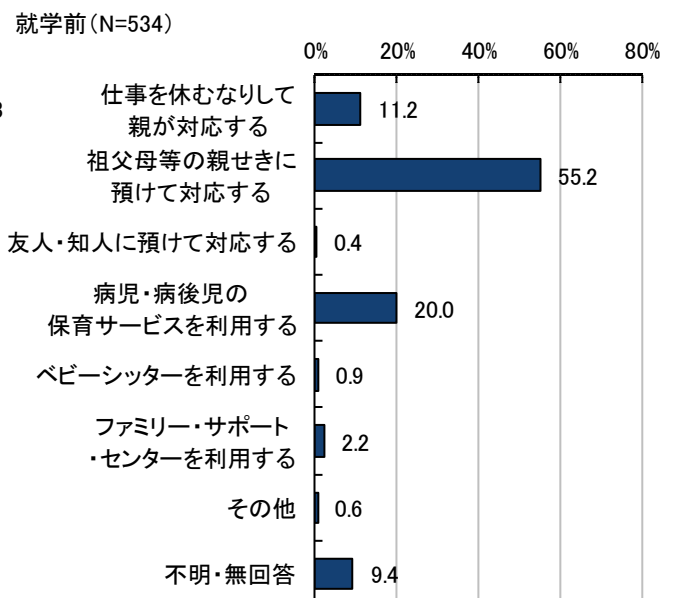
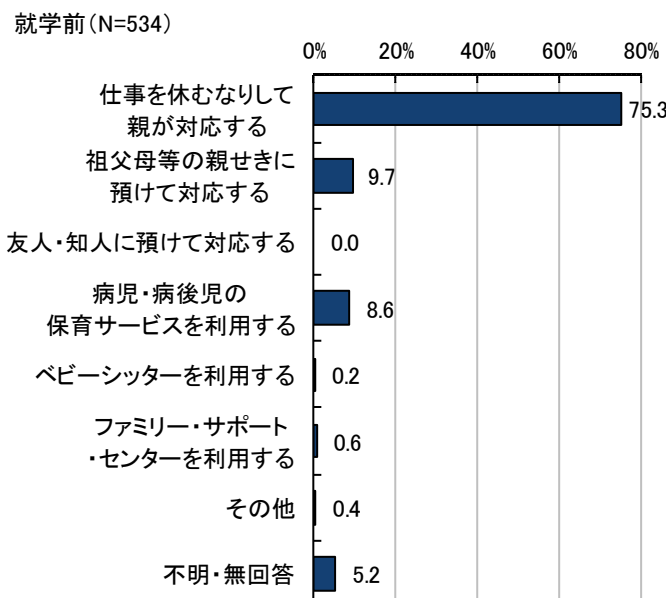
■ 1年間の対処方法(就学前)



■ お子さんが病気やけがの際の理想的な対応(就学前)

* 優先順位1位

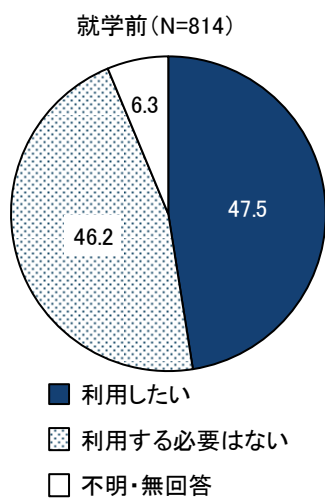
* 優先順位2位



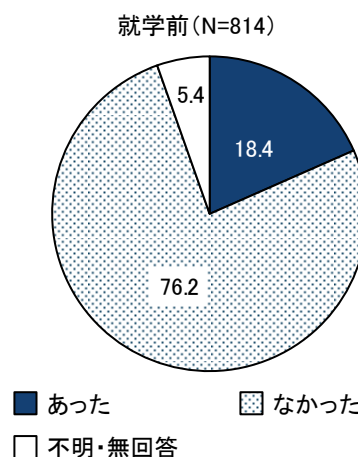
○私用、ご自身や配偶者の親の通院、不規則な仕事等を理由として、保育所等で実施されている「一時預かり」を利用したいと思うかについて、約半数が「利用したい」と回答しています。

○この1年間に、冠婚葬祭や家族の病気等の保護者の用事により、お子さんを「泊まりがけ」で家族以外にみてもらわないといけなかったことについて、約2割が「あった」と回答しています。

■「一時預かり」の利用意向(就学前)



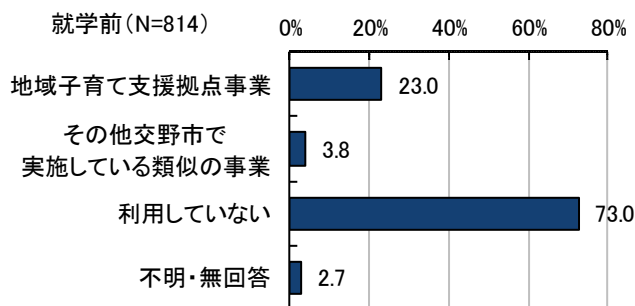
■「泊まりがけ」で家族以外にみてもらわないといけなかったことの有無(就学前)



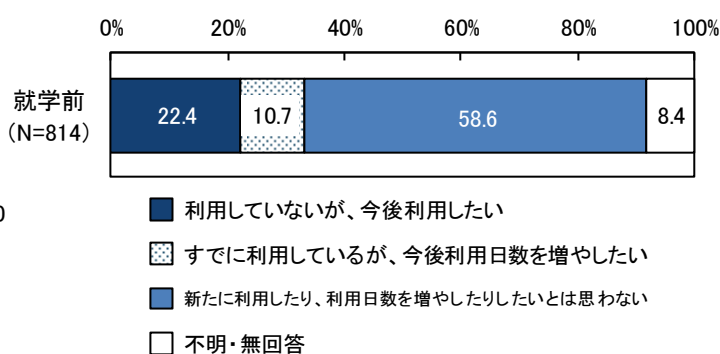
5) 地域子育て支援拠点事業について

○地域子育て支援拠点事業を利用している人は約2割、今後利用したい、または今後利用日数を増やしたい人は約3割となっています。

■地域子育て支援拠点事業の利用状況(就学前)



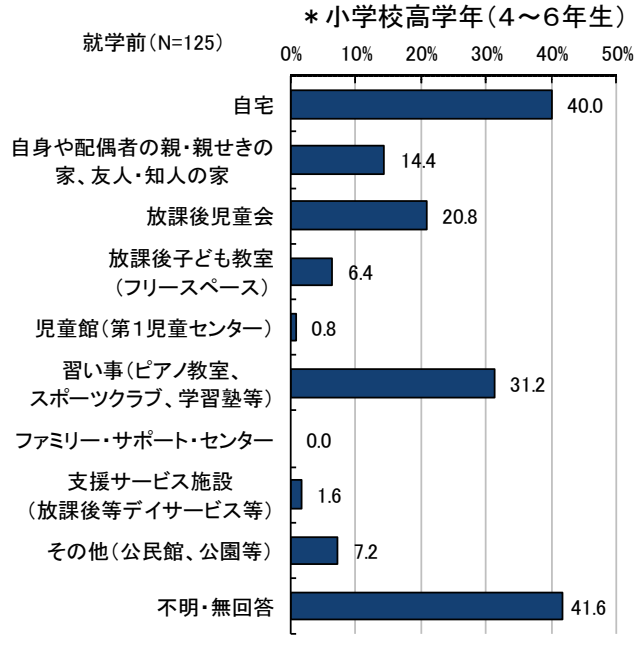
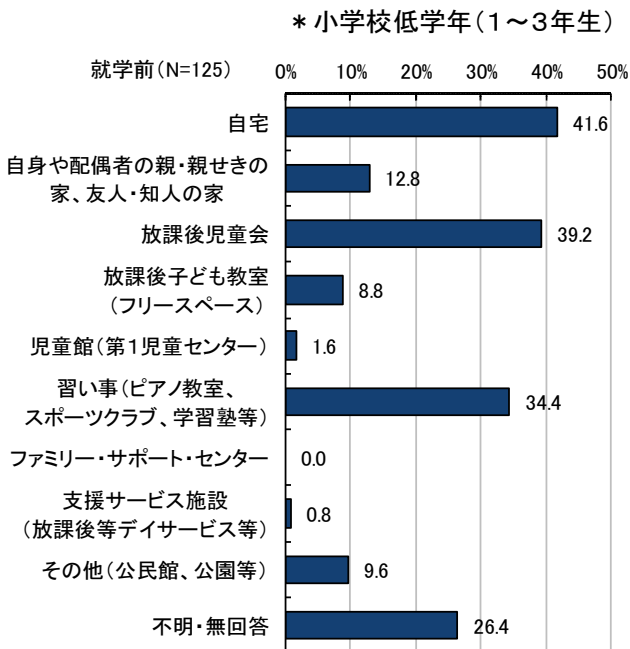
■地域子育て支援拠点事業の利用意向(就学前)



6) 放課後の過ごし方について

○放課後に過ごさせたい場所について、「放課後児童会」は低学年で4割近くある一方で、高学年になると約2割となっています。

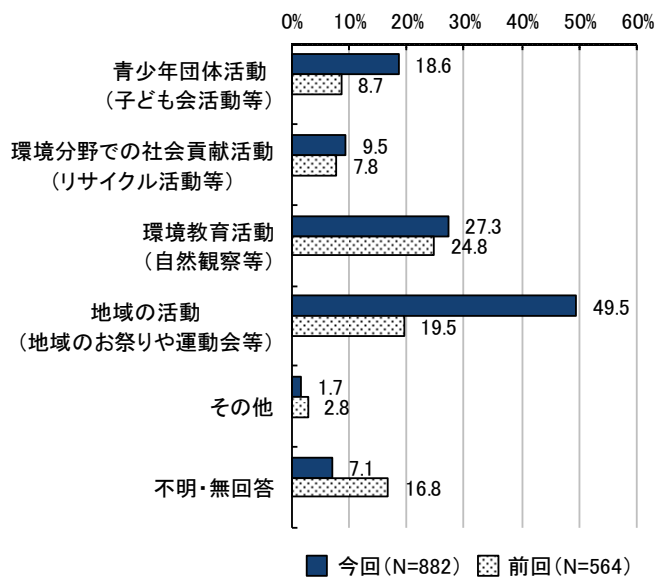
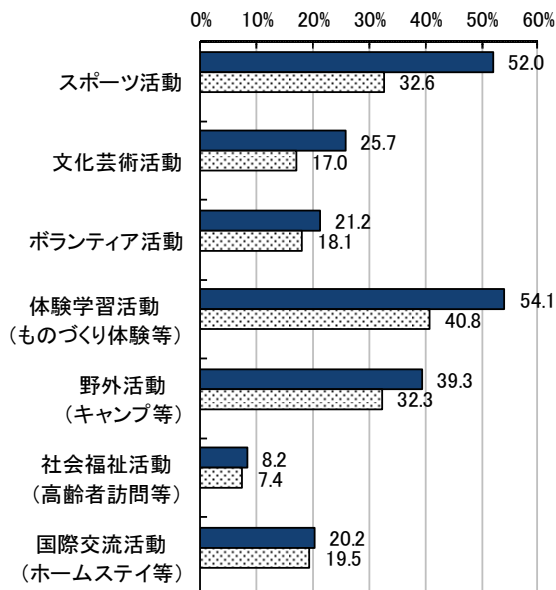
■放課後に過ごさせたい場所(就学前)



7) 地域の子育て環境について

○お父さんが参加したい、または保護者として参加させたいと思う地域活動について、「体験学習活動(ものづくり体験等)」が最も高く、次いで「スポーツ活動」「地域の活動(地域のお祭りや運動会等)」となっています。

■お父さんが参加したい、または保護者として参加させたいと思う地域活動(小学生)

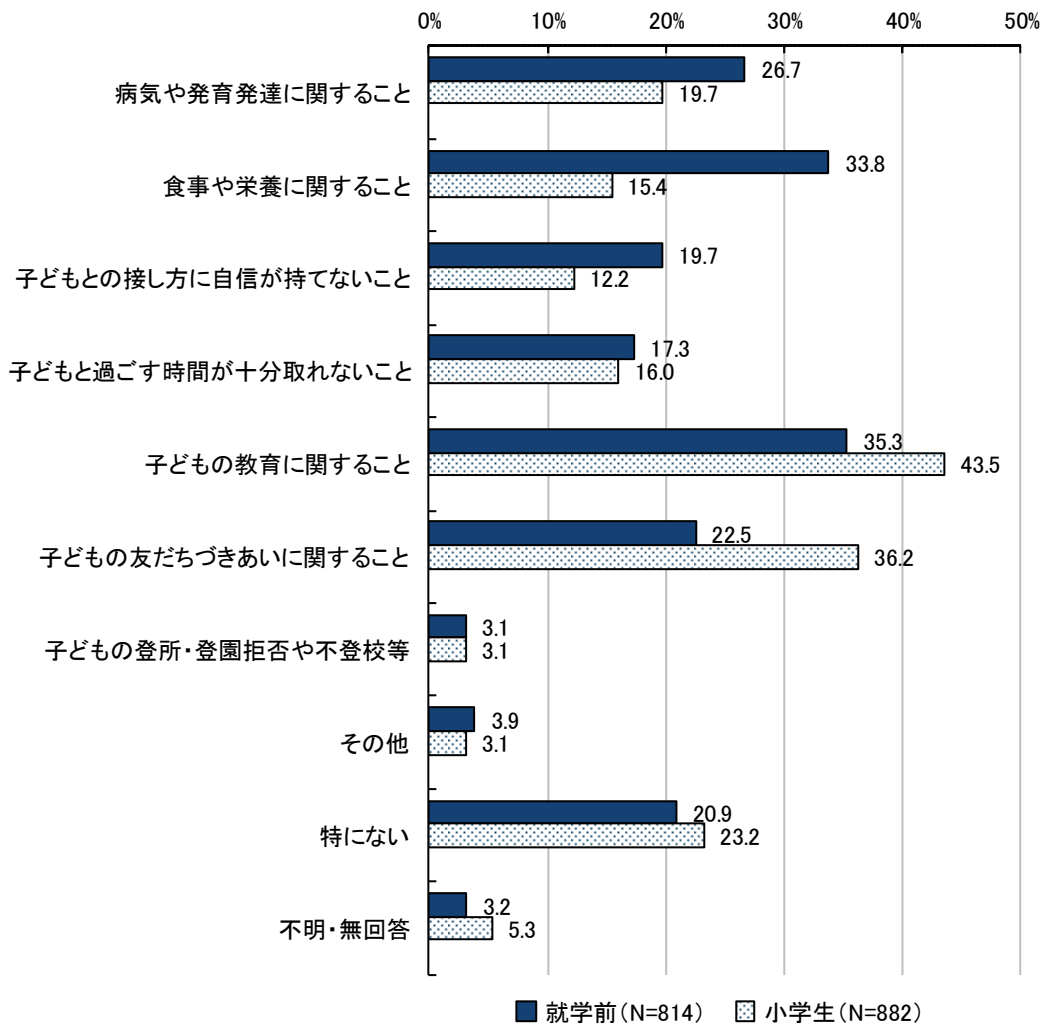


■ 今回(N=882) □ 前回(N=564) ※平成25年度実施

8) 子育てに対する意識について

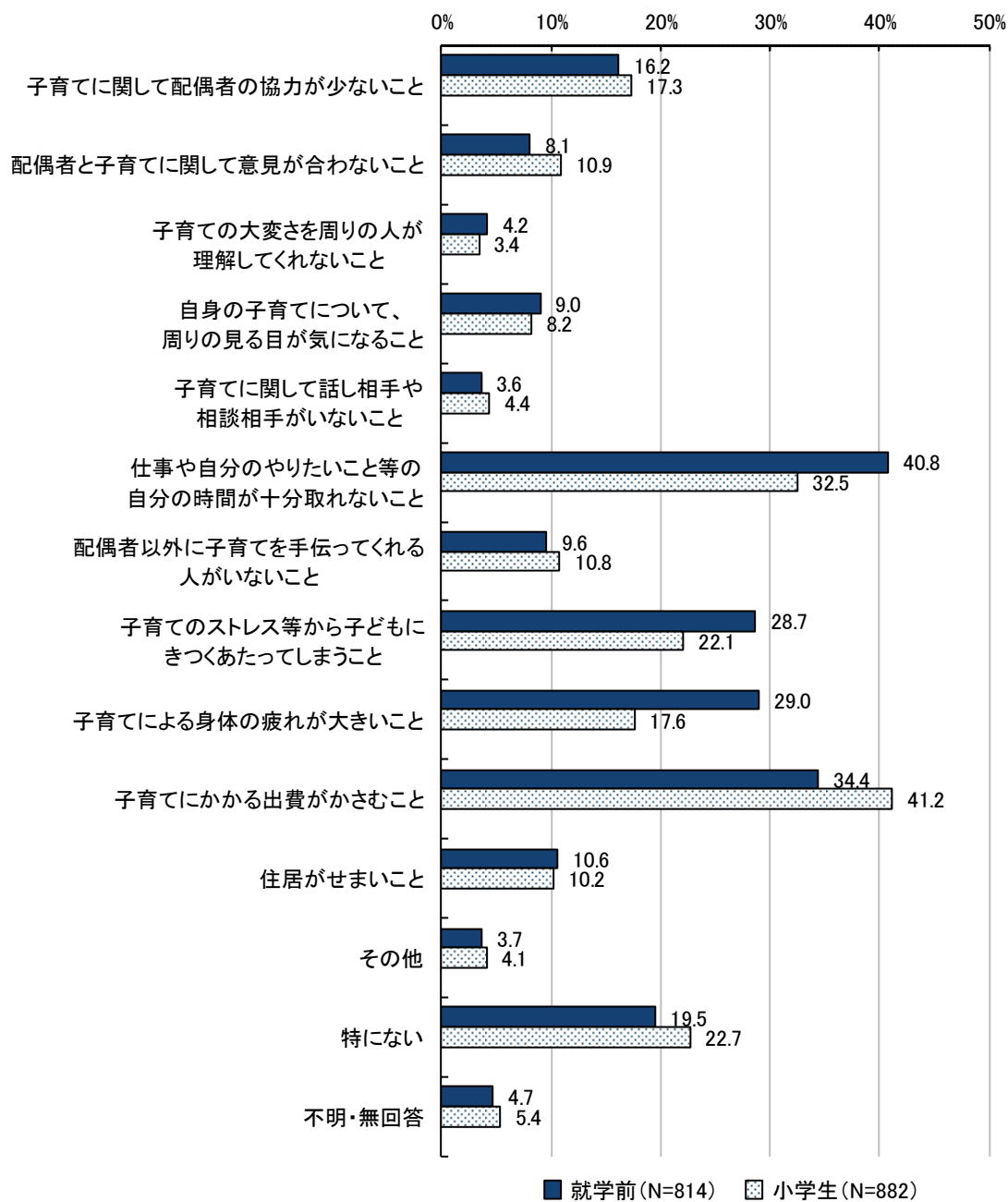
○子育てに関して悩んでいること、あるいは気になることで、子どもに関することについてみると、就学前では「子どもの教育に関すること」「食事や栄養に関すること」が高く、小学生では「子どもの教育に関すること」「子どもの友だちづきあいに関すること」が高くなっています。

■子どもに関して悩んでいること



○子育てに関して悩んでいること、あるいは気になることで、ご自身や家庭に関することについてみると、就学前では「仕事や自分のやりたいこと等の自分の時間が十分取れないこと」が最も高く、小学生では「子育てにかかる出費がかさむこと」が最も高くなっています。

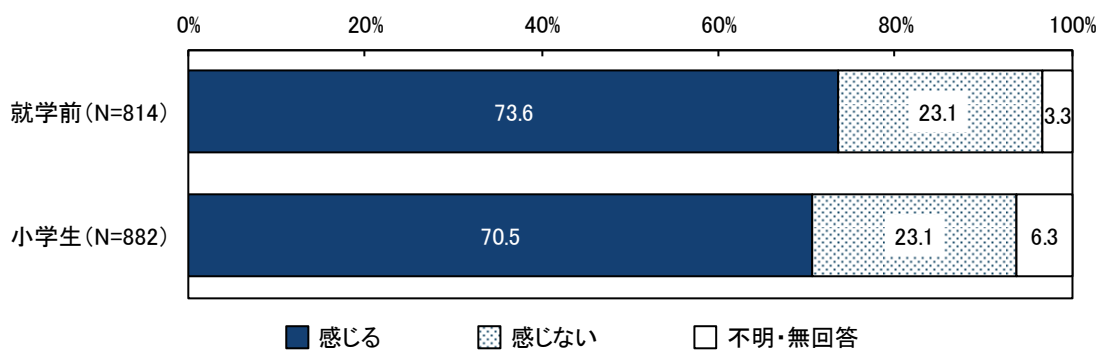
■ご自身や家庭に関して悩んでいること



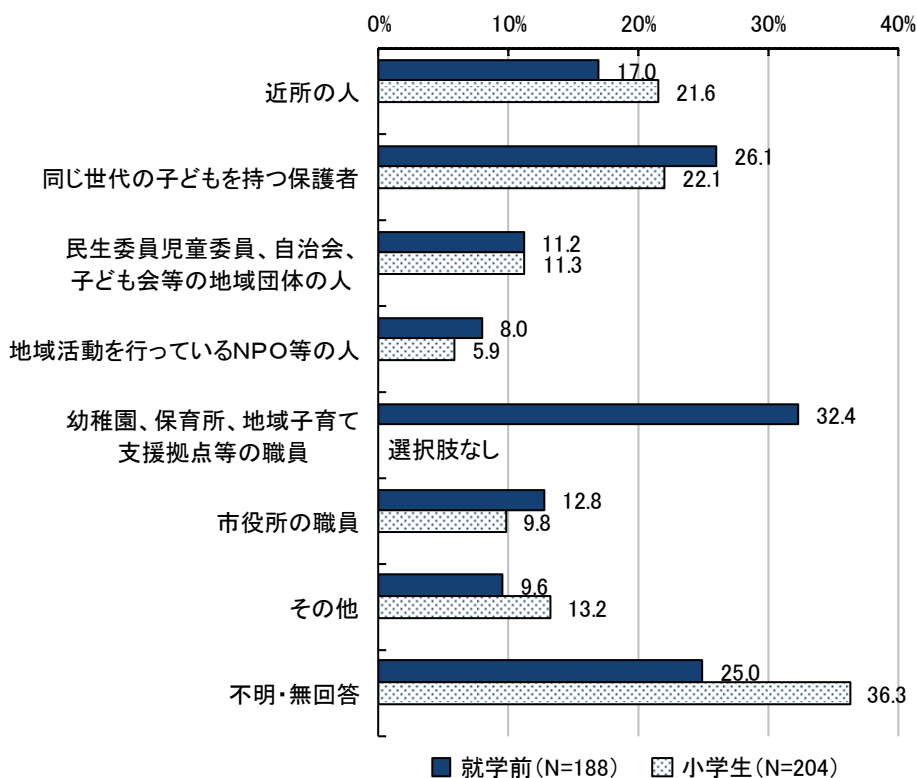
○ご自身の子育てが、地域の方に支えられていると感じるかについては、就学前、小学生ともに「感じる」が7割を超えています、「感じない」も2割程度みられます。

○支えてほしい人については、就学前では「幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点等の職員」が最も高く、就学前、小学生ともに「近所の人」「同じ世代の子どもを持つ保護者」が高くなっています。

■ご自身の子育てが、地域の方に支えられていると感じるか



■支えてほしい人

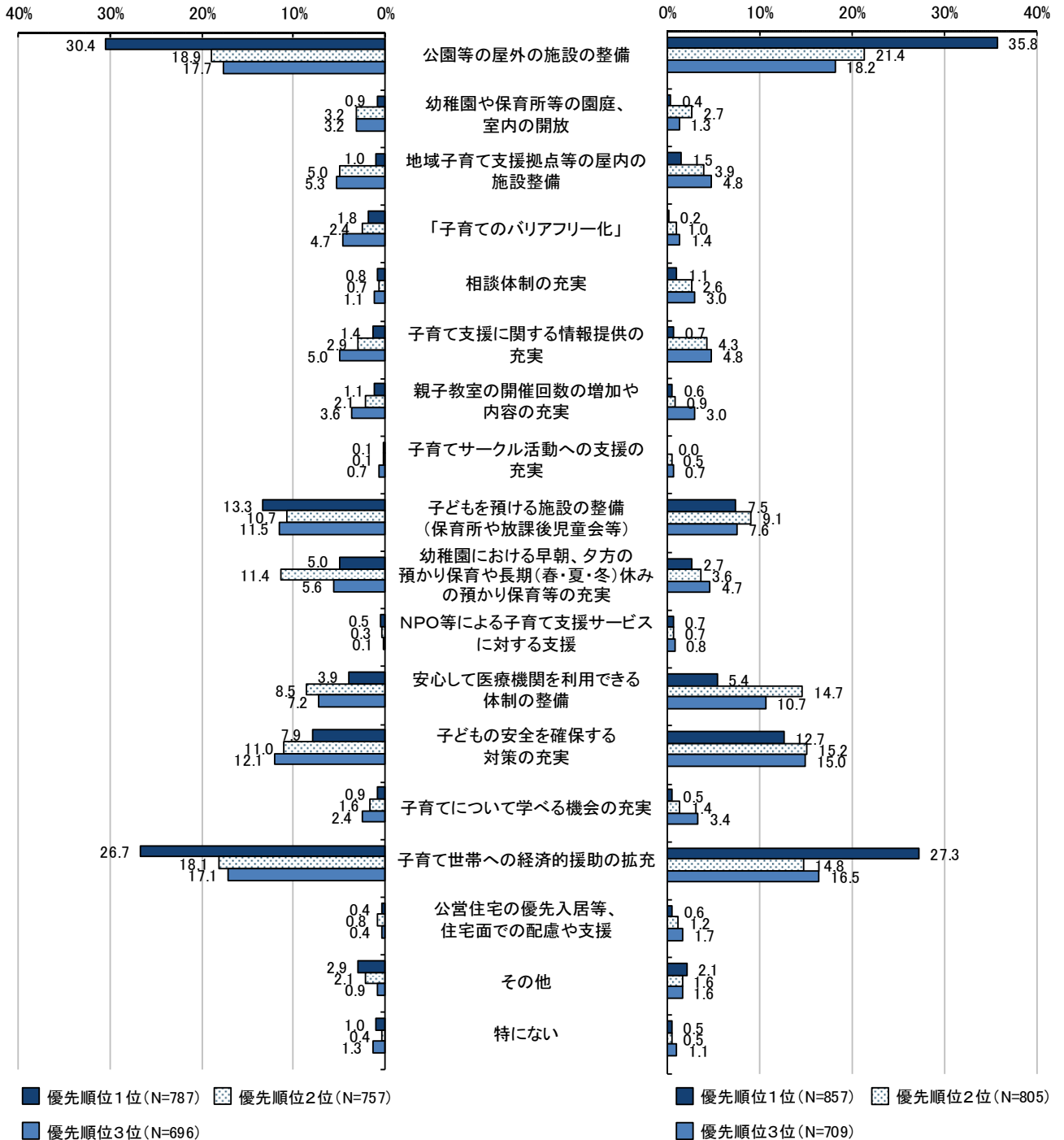


9) 行政等への要望について

○充実してほしい子育て支援サービスは、「公園等の屋外の施設の整備」が最も高くなっています。

■充実してほしい子育て支援サービス(就学前)

■充実してほしい子育て支援サービス(小学生)



※不明・無回答を除く

4 子どもの生活実態調査結果

1) 調査の概要

交野市では、子どもたちが積極的に自分の生き方を選択し、自立を支援するさまざまな取り組みを実施しています。子どもや子育てに関する支援策をさらに充実させ、効果的な取り組みの推進を図るため、平成28年に子どもの生活実態を把握することを目的に、大阪府と共同で調査を実施しました。


●対象者：小学校5年生及び中学校2年生の児童生徒とその保護者並びに就学前子ども（5歳児）の保護者

アンケート種別	配布数	有効回収数	有効回収率
小学校5年生	697 票	544 票	78.0%
小学校5年生の保護者	697 票	544 票	78.0%
中学校2年生	794 票	508 票	64.0%
中学校2年生の保護者	794 票	509 票	64.1%
5歳児の保護者	619 票	468 票	75.6%
合計	3,601 票	2,573 票	71.5%

2) 等価可処分所得と困窮度

一般的に、世帯の生活水準の目安となる「困窮度」の考え方を表す方法として「等価可処分所得※」があります。今回、実施した実態調査より、保護者から回答のあった世帯所得をもとに、交野市における「等価可処分所得」を試算し、下の表のとおり「困窮度」の考え方をまとめました。

※等価可処分所得とは、世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の違いにより調整した所得をいいます。世帯人員が少ない方が生活コストは割高なることを考慮し、単純に「世帯の可処分所得÷世帯人員数」とするのではなく、世帯人員数の平方根で除して、調整したものです。

	中央値以上	等価可処分所得最大値	50.8%	
	相対的貧困には該当しないがさまざまな生きづらさを抱える層	困窮度Ⅲ	(実態調査では 274 万円) のライン 等価可処分所得中央値の 60%	30.9%
		困窮度Ⅱ	(実態調査では 164 万円) のライン 等価可処分所得中央値の 50%	7.8%
	「相対的貧困」の層	困窮度Ⅰ	(実態調査では 137 万円) のライン 等価可処分所得最小値	10.6%

※各項目の割合は、それぞれの割合を小数点以下第2位で四捨五入して表記しているため、各項目の割合の合計値は100%にはなりません。

大阪府内との比較

カテゴリー	等価可処分所得の中央値	相対的貧困率
交野市	274 万円	10.6%
大阪府下 30 市町村	274 万円	12.4%
大阪府内全市町村 (43 市町村)	255 万円	14.9%

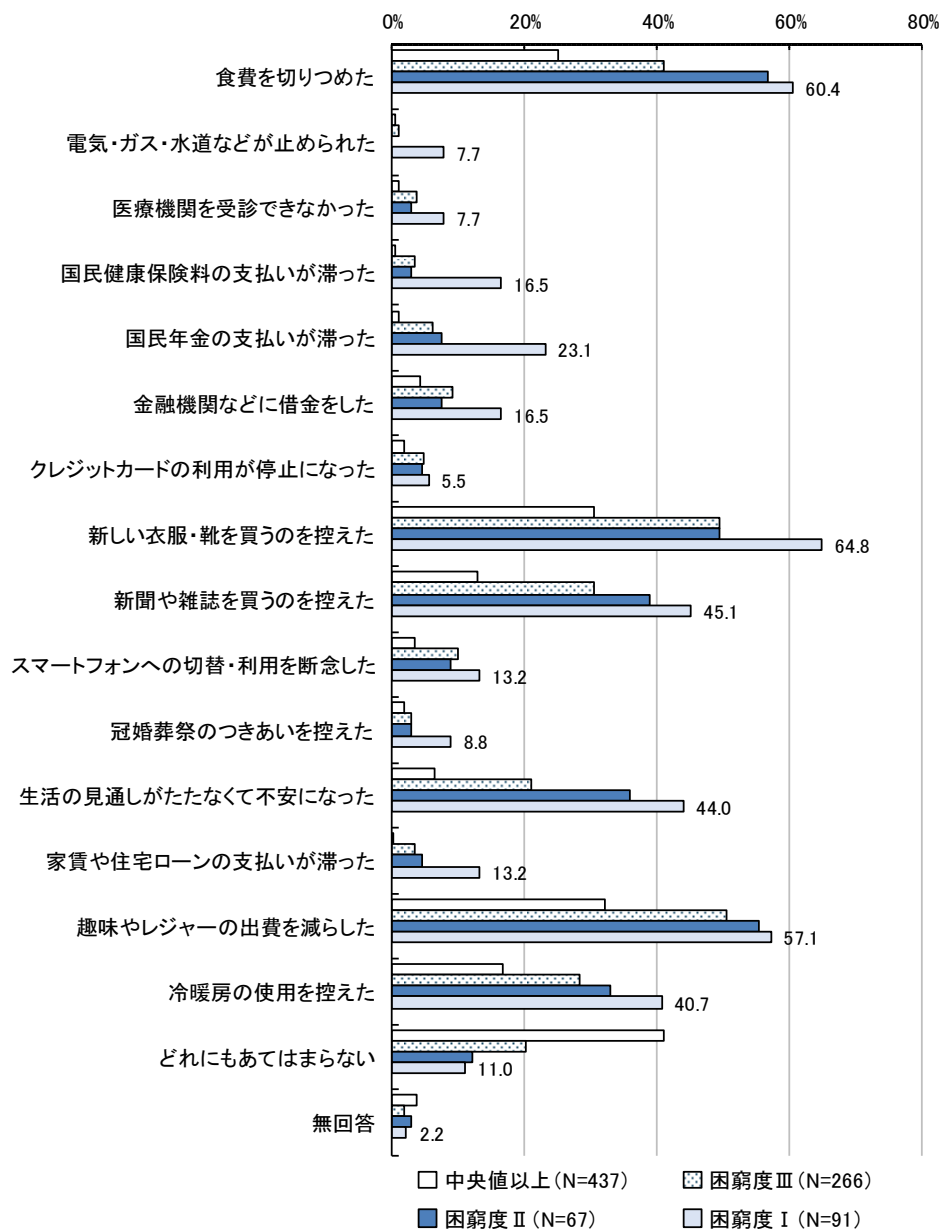
※大阪府下 30 市町村：大阪府と共同実施をした 13 市町を除く。

3) 調査結果の概要

① 保護者の経済状況

○困窮度の高い世帯ほど、経済的な理由で「食費を切りつめた」「新しい衣服・靴を買うのを控えた」等、日常生活に直結する「できなかったこと」の割合が高くなっています。また、電気・ガス・水道等が止められたり、医療機関を受診できていないという回答もあります。

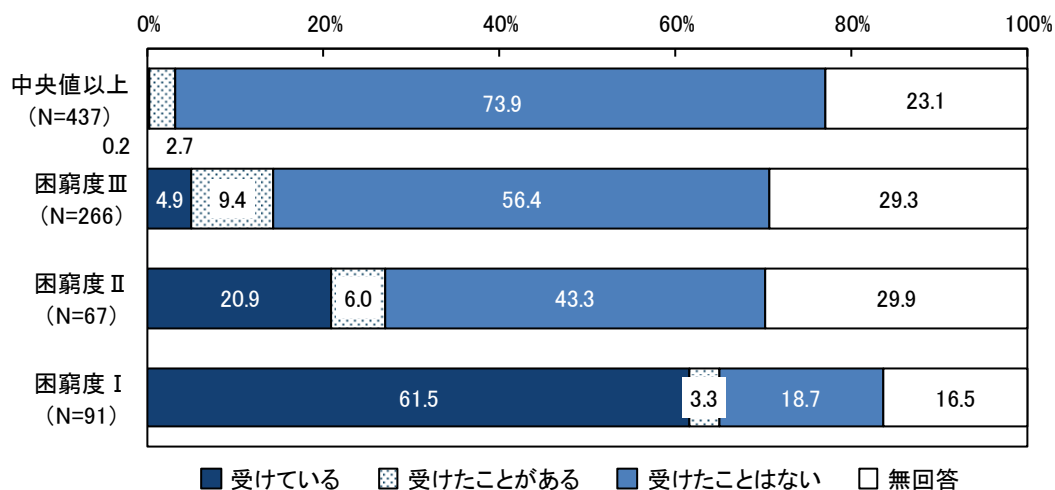
■困窮度別にみた、経済的な理由による経験



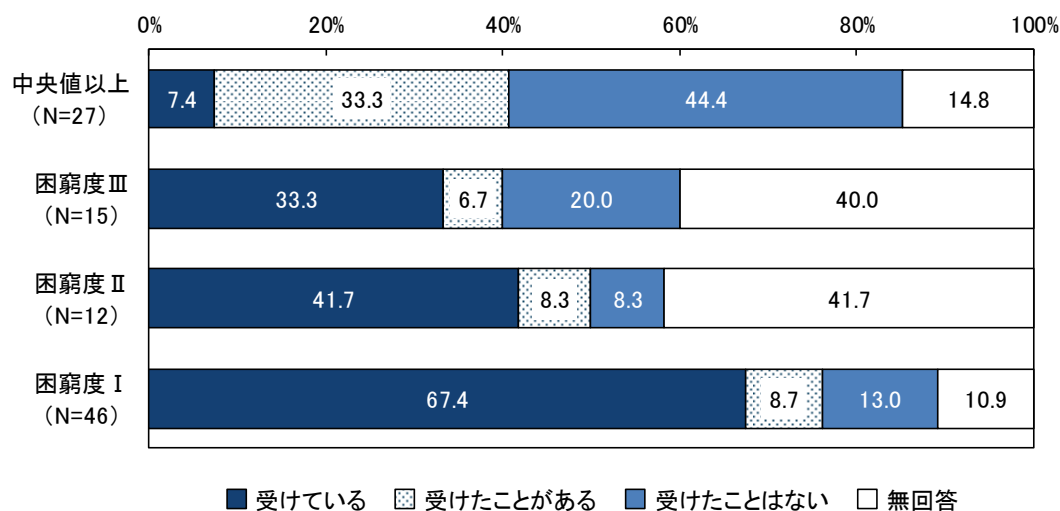
②社会保障給付の受給状況

○困窮度の高い世帯ほど、就学援助費等、公的な経済支援制度の受給率は高くなっています。制度上の対象外世帯もあると考えられますが、困窮度の高い世帯で「受けたことはない」という回答があります。

■困窮度別にみた、就学援助費の受給状況



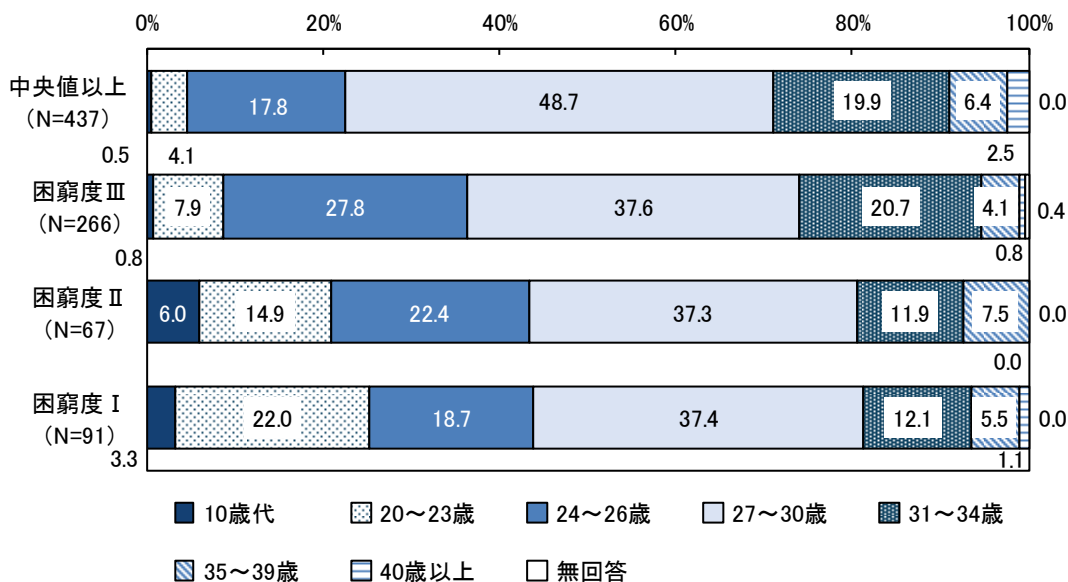
■困窮度別にみた、児童扶養手当の受給状況(ひとり親)



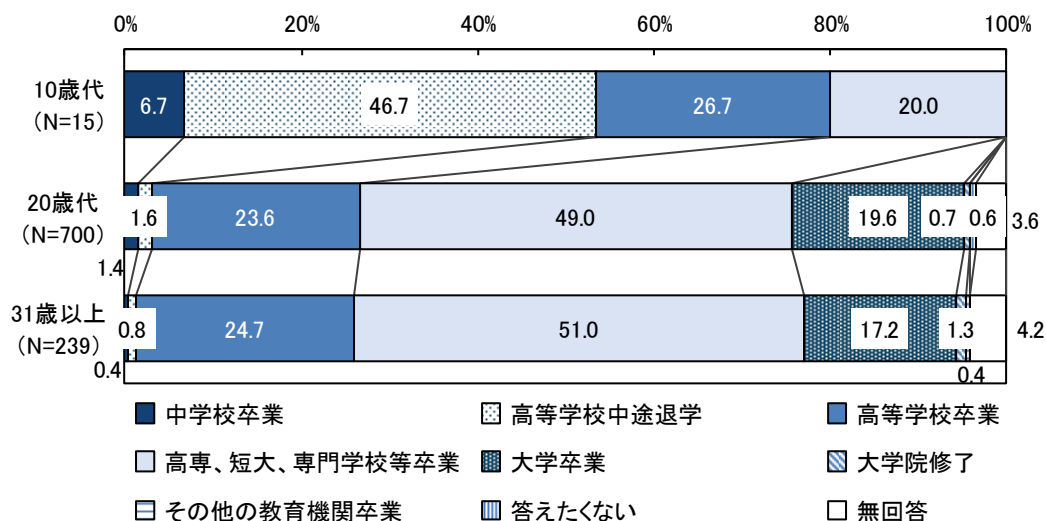
③保護者の生活状況

○困窮度の高い世帯の保護者ほど、初めて親となった年齢が10歳代～20歳代前半の割合が高く、10歳代では最終学歴が中学卒、または高校中退となる保護者（母親）が半数を占めています。

■困窮度別にみた、初めて親となった年齢



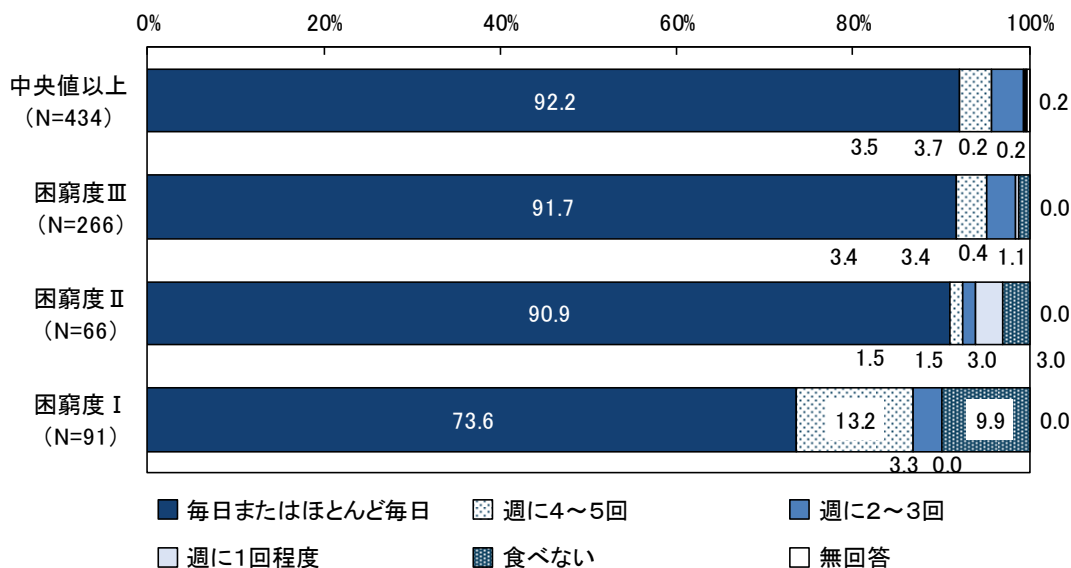
■初めて親となった年齢別にみた、母親の最終学歴



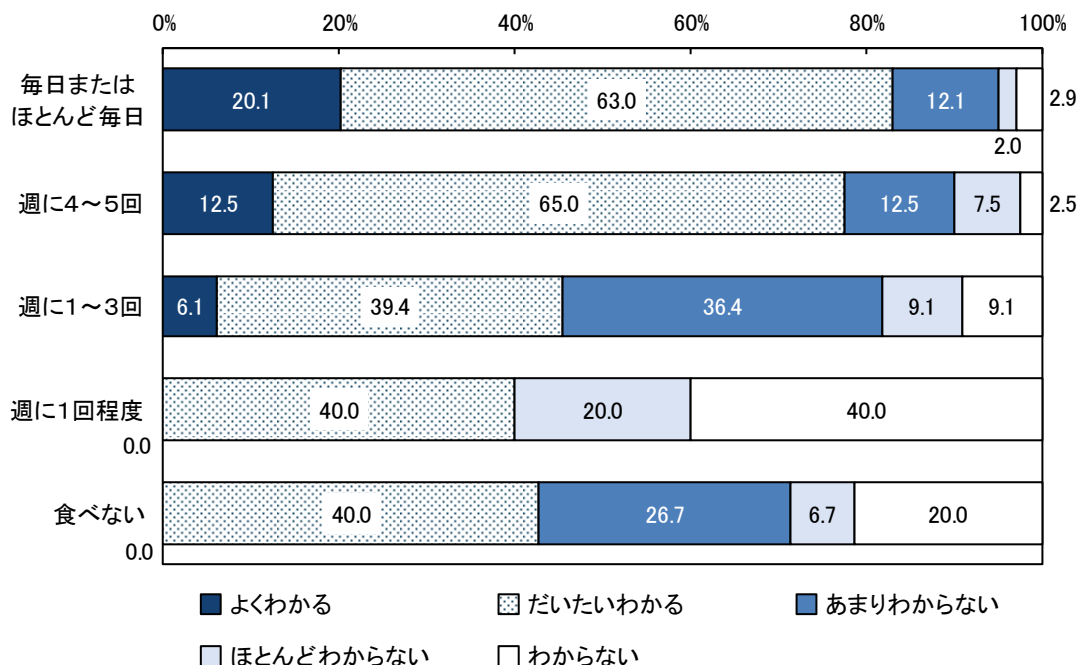
④子どもの朝食摂取頻度と学習の理解度

○困窮度が高い家庭ほど、朝食摂取率は低くなっています。一般的に朝食の摂取率は学習理解度と相関関係にあるものの1つといわれていますが、本調査においても、朝食摂取率の低い家庭ほど、学習理解度が低いという結果になっています。

■困窮度別にみた、朝食の摂取頻度



■朝食摂取頻度別にみた、学習理解度



⑤子どもの放課後の過ごし方

○困窮度にかかわらず、放課後ひとりで過ごす場所として「自分の家」が最も高く、次いで「学校」「ともだちの家」となっています。

■放課後ひとりで過ごす子どもの場所

